

令和3年度 一般会計・特別会計決算
(2021年度) 並びに事業会計決算等

決算常任委員会資料

健康福祉分科会分担分

令和4年(2022年)10月提出

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
			浜川	馬場		
児 童	1～7	子供の貧困対策に資する事業実績	浜川	馬場		
児 童	8	過去5年間における一時預かり事業の実績	木村			
児 童	9～12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（児童部所管分）	高村			
児 童	13～20	第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況	小北			
児 童	21	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧	小北	玉井		
児 童	22	令和3年度（2021年度）ひとり親家庭等支援事業の内容及び実施状況	木村			
児 童	23	過去5年間の家庭児童相談件数に占める児童虐待対応件数及び割合	小北			
児 童	24	過去5年間の公立幼稚園ごとの学年別児童数（各年度5月1日時点）	浜川			
児 童	25～29	過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数	小北			
児 童	30	吹田市保育士・保育所支援センターの実績	玉井			
福 祉	1	災害時要援護者支援の取組	浜川			
福 祉	2～3	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組の取りやめ又は縮小した事業一覧【一般会計】	小北	玉井		
福 祉	4	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組の取りやめ又は縮小した事業一覧【介護保険特別会計】	小北	玉井		
福 祉	5～7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（福祉部所管分）	高村			
福 祉	8	生活困窮者に対する就労支援の近隣市の取組状況	馬場			
福 祉	9	過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指摘事項	浜川			
福 祉	10～11	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定状況及び避難訓練の実施状況	馬場			
福 祉	12～13	社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況	馬場			
福 祉	14～15	令和3年度（2021年度）認知症に関する事業の実績及び決算額	浜川			
福 祉	16	令和3年度（2021年度）第8期吹田健やか年輪プランの進捗状況（地域包括ケアシステム構築のロードマップ指標の内、想定事業量を設定しているもの）	木村			
福 祉	17～18	令和3年度（2021年度）介護人材確保に係る事業実績一覧	玉井			
福 祉	19	バリアフリー吹田市民会議 過去3年間の開催状況	馬場			
福 祉	20	令和3年度（2021年度）障がい者グループホーム整備等の実績	玉井			
福 祉	21	令和3年度（2021年度）障がい者相談支援事業の実績	玉井			

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
健康医療	1～3	過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指導事項	浜川			
健康医療	4～5	市主体で健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧	浜川			
健康医療	6～7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（健康医療部所管分）	高村			
健康医療	8～10	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業の一覧	小北	玉井		
健康医療	11	過去3年間の妊娠・出産包括支援事業の利用実績及び事業概要	浜川	馬場	木村	
健康医療	12～15	吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画の進捗状況	小北			
健康医療	16	令和3年度（2021年度）吹田市災害時救急医療器具等整備事業等補助金の内訳及び実績	木村			
健康医療	17	令和3年度（2021年度）保健所職員の配置経過	玉井			
健康医療	18	平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度)定期予防接種及び新型コロナウイルスワクチン接種件数	小北			

兒童部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
児 童	1～7	子供の貧困対策に資する事業実績	浜川	馬場		
児 童	8	過去5年間における一時預かり事業の実績	木村			
児 童	9～12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（児童部所管分）	高村			
児 童	13～20	第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況	小北			
児 童	21	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧	小北	玉井		
児 童	22	令和3年度（2021年度）ひとり親家庭等支援事業の内容及び実施状況	木村			
児 童	23	過去5年間の家庭児童相談件数に占める児童虐待対応件数及び割合	小北			
児 童	24	過去5年間の公立幼稚園ごとの学年別児童数（各年度5月1日時点）	浜川			
児 童	25～29	過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数	小北			
児 童	30	吹田市保育士・保育所支援センターの実績	玉井			

子供の貧困対策に資する事業実績 No.1

1. 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業

事業内容		対象				事業所管
①子ども健全育成生活支援事業 子供の健全育成のため、子ども健全育成生活支援員の訪問による日常生活支援・養育支援・教育支援を実施。 ②学習支援教室事業 子供の学力向上のための学習支援教室（市内4か所定員計60名 平成30年(2018年)8月から2か所を増設）を開催。		①生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子供（0歳から概ね18歳まで）とその保護者 ②生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生				福祉部 生活福祉室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	①支援した子供の数 146人 ②支援教室参加数 延べ1,503人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 133人 ②支援教室参加数 延べ2,234人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 128人 ②支援教室参加数 延べ2,986人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 132人 ②支援教室参加数 延べ2,552人 高校進学率 100%	①支援した子供の数 134人 ②支援教室参加数 延べ1,907人 高校進学率 100%	
備考						

2. 児童会館運営事業

事業内容		対象				事業所管
児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進することによって、児童の心身ともに健全な育成を図る。		①市内に居住する小学生 ②保護者等の付添いのある市内に居住する乳幼児 ③市内の児童関係団体の指導者及びこれに準ずる者 ④その他市長が適当と認める者				児童部 子育て政策室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	延べ利用児童数 243,929人	延べ利用児童数 235,900人	延べ利用児童数 207,574人	延べ利用児童数 71,632人	延べ利用児童数 123,682人	
備考						

子供の貧困対策に資する事業実績 No.2

3. 子どもの生活支援事業

事業内容		対象			事業所管
<p>子供の貧困対策の推進のため、子供に居場所と食事を提供する子供食堂を運営する団体に対して、200,000円を限度とし、開設にかかる費用等に対する補助を行う。補助金の交付を受ける団体と市や社会福祉協議会などが参加するネットワーク会議を開催し、連携を図ることで、支援を必要とする児童を適切な機関へとつなぐ取組を進める。</p>		<p>市内で子供食堂を運営する団体で、以下の要件を全て満たす者 ①組織及び運営等に関する事項を会則、規約等により定める団体であること ②食事の提供は、無料又は低額な料金で行うこと ③食事の提供は、毎月1回以上行うこと ④子供食堂の運営は、開設から1年以上継続すること</p>			<p>児童部 子育て政策室</p>
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
実績等				<p>交付団体数 1団体 交付決算額 200,000円</p>	<p>交付団体数 3団体 交付決算額 526,906円</p>
備考					

4. ひとり親家庭自立支援事業

事業内容		対象			事業所管
<p>①高等職業訓練促進給付金・自立支援教育訓練給付金等の支給 看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合や、介護職員実務者研修等の対象講座を受講修了した場合等に給付金を支給する。 ②ひとり親家庭相談、ひとり親家庭就業相談、養育費・面会交流相談 離婚前の相談、就職・転職や資格取得に関する相談、養育費や面会交流に関する相談などに対応し、自立に向けての助言及び情報提供を行う。</p>		<p>①ひとり親家庭の母又は父 ②ひとり親家庭の母又は父、寡婦等</p>			<p>児童部 子育て給付課</p>
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
実績等	<p>①支給人数 25人 ②相談件数 1,870件</p>	<p>①支給人数 22人 ②相談件数 1,903件</p>	<p>①支給人数 25人 ②相談件数 2,101件</p>	<p>①支給人数 22人 ②相談件数 2,164件</p>	<p>①支給人数 19人 ②相談件数 2,044件</p>
備考					

子供の貧困対策に資する事業実績 No.3

5. 生活困窮者自立支援事業

事業内容		対象				事業所管
生活困窮者に対する就労などの相談を広く包括的に受け、アセスメントを通じて支援プランを策定するなど、個々の状態に応じた適切な自立に向けて支援を行う。 ※生活困窮者自立支援センターには、主任相談支援員1名、相談支援員3名、就労支援員1名を配置している。		困窮状態にあり支援を必要とする者				福祉部 生活福祉室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	新規相談者数 656人	新規相談者数 605人	新規相談者数 669人	新規相談者数 1,338人	新規相談者数 863人	
備考						
※令和2年度（2020年度）6月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による相談者の増加に対応するため、相談支援員1名を増員している。						

6. 訪問指導事業

事業内容		対象				事業所管
妊産婦や新生児、未熟児、乳幼児を対象に保健師等が訪問を行い、個々の状況に応じて出産や育児に関する相談、知識や情報の提供等を行うことで、児の健やかな成長の支援、育児不安の解消等を図り、虐待の未然防止につなげる。		吹田市に居住する妊産婦、新生児、未熟児、乳幼児で訪問指導が必要とされる者				健康医療部 保健センター (現所管：母子保健課)
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	実人数：3,795人 延人数：4,992人	実人数：3,866人 延人数：5,303人	実人数：4,287人 延人数：5,407人	実人数：3,760人 延人数：5,536人	実人数：3,851人 延人数：5,988人	
備考						

子供の貧困対策に資する事業実績 No.4

7. 子育て広場助成事業

事業内容		対象				事業所管
子育ての負担感を軽減するため、乳幼児及びその親が交流できる場を設け、子育てについての相談、情報の提供等子育て支援に係る事業を行う団体に対し助成を行う。		①市民（本市に居住し、通勤し、又は通学する者をいう。）で組織される営利を目的としない団体であって、法人格を有しないもの ②特定非営利活動法人				児童部 子育て政策室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	助成金を交付した団体数 8団体	助成金を交付した団体数 8団体	助成金を交付した団体数 8団体	助成金を交付した団体数 8団体	助成金を交付した団体数 8団体	
備考						

8. 地域子育て支援センター事業

事業内容		対象				事業所管
0歳児から学齢前までの児童を集団的に保育し、育児のノウハウを蓄積している認定こども園及び保育所の特性を生かし、家庭で子育てをしている保護者の支援を行う。		0歳児から学齢前の児童及びその保護者				児童部 子育て政策室 のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	育児教室 参加組数：3, 031組 育児相談件数：4, 423件	育児教室 参加組数：2, 501組 育児相談件数：4, 767件	育児教室 参加組数：2, 434組 育児相談件数：2, 936件	育児教室 参加組数：392組 育児相談件数：1, 377件	育児教室 参加組数：609組 育児相談件数：2, 239件	
備考						
令和2年度（2020年度）及び令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の縮小・中止をしています。						

子供の貧困対策に資する事業実績 No.5

9. 子育て短期支援事業

事業内容		対象				事業所管
家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、一定期間、児童の養育を児童養護施設や乳児院に対して委託する。		18歳未満の児童がいる家庭				児童部 家庭児童相談室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	ショートステイ 66回 トワイライトステイ 0回	ショートステイ 40回 トワイライトステイ 0回	ショートステイ 10回 トワイライトステイ 6回	ショートステイ 30回 トワイライトステイ 4回	ショートステイ 16回 トワイライトステイ 0回	
備考						

10. 子ども見守り家庭訪問事業

事業内容		対象				事業所管
生後4か月までの乳児がいる家庭に民生・児童委員、主任児童委員等が訪問し、子育てに関する情報の提供を行う。		生後4か月までの乳児がいる家庭				児童部 家庭児童相談室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	対象人数 3,208人 面談できた人数 1,844人(57.5%)	対象人数 3,208人 面談できた人数 1,810人(56.4%)	対象人数 2,942人 面談できた人数 1,637人(55.6%)	対象人数 3,072人 面談できた人数 104人(3.4%)	対象人数 2,995人 面談できた人数 1,055人(35.2%)	
備考						
令和2年度（2020年度）および令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民生・児童委員等の訪問を一時的に中止した期間があります。						

子供の貧困対策に資する事業実績 No.6

1 1. 育児支援家庭訪問事業

事業内容		対象				事業所管
子供の養育に関して支援が必要な家庭に育児支援家庭訪問員を派遣し、子育てに関する相談等を行う。		主に乳幼児期の子育て家庭				児童部 家庭児童相談室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	訪問家庭数 27件 延べ訪問回数 178回	訪問家庭数 25件 延べ訪問回数 111回	訪問家庭数 20件 延べ訪問回数 161回	訪問家庭数 13件 延べ訪問回数 78回	訪問家庭数 16件 延べ訪問回数 109回	
備考						

1 2. 児童虐待防止対策事業

事業内容		対象				事業所管
児童虐待に関する相談や通告への対応を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の事務局として子供に関わる機関と連携して児童虐待の早期発見・重症化防止に努める。児童虐待防止についての理解を深めるため啓発活動を行う。		妊婦及び18歳未満の児童がいる家庭				児童部 家庭児童相談室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	児童虐待相談件数 990件	児童虐待相談件数 1,212件	児童虐待相談件数 1,321件	児童虐待相談件数 1,491件	児童虐待相談件数 1,385件	
備考						

子供の貧困対策に資する事業実績 No.7

13. 子育て支援コンシェルジュ事業（基本型）

事業内容		対象				事業所管
専任の相談員が、電話や来館、メールで常時相談に応じ必要な子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行うとともに、必要な子育て関係機関との連絡調整等を行う。		子ども及びその保護者や妊娠している方				児童部のびのび子育てプラザ
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	相談件数 1,440件	相談件数 1,302件	相談件数 1,288件	相談件数 1,257件	相談件数 1,202件	
備考						

14. 子育て支援コンシェルジュ事業（特定型）

事業内容		対象				事業所管
電話や来庁による保育施設の利用に関する相談や助言を行う。また、各施設の保育に関する基本的な情報や子育て支援施設についての情報を収集し、利用者への提供も行う。		就学前の乳幼児がいる家庭				児童部 保育幼稚園室
	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	
実績等	相談件数 2,070件	相談件数 2,833件	相談件数 2,837件	相談件数 2,443件	相談件数 3,958件	
備考						

過去5年間における一時預かり事業の実績

(単位:人)

施設区分	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	担当所管
のびのび 子育てプラザ	2,574	2,466	2,265	1,114	887	のびのび 子育てプラザ
公立保育所・ 認定こども園	2,592	3,211	3,125	2,541	1,875	保育幼稚園室
私立保育所・ 認定こども園	4,004	4,019	4,133	2,244	1,934	子育て政策室
豊一 児童センター	125	491	460	480	477	
合計	9,295	10,187	9,983	6,379	5,173	

※豊一児童センターの一時預かり事業は平成29年(2017年)12月より開始しています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(児童部所管分)No.1

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業 置き 換え
						国庫 支出金	府 支出金	E 交付金 充当額	F 一般財源				
1	公立保育所等ICT化推進事業	子育て政策室	①新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士等の業務負担を軽減するため、公立保育所等における職員の出勤管理及び園児の登降園管理等を支援するシステムを導入 ②システム構築に係る委託料 ③地方公共団体	22,871,000	22,871,500	0	0	0	22,871,500	100.0%	委託料	①市内に30か所ある公立保育所等が使用する園支援システムを導入。 ②ICT機器を活用することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士等の業務負担を軽減し、業務の効率化や超過勤務時間の削減を図ることができた。	
2	公立保育所等感染防止対策事業	保育幼稚園室	①公立保育所等における3密回避 ②園児の2人用机等の備品購入費 ③地方公共団体	1,149,000	1,118,480	0	0	0	1,118,480	97.3%	消耗品費 604,450 備品購入費 514,030	①公立幼稚園に対し、感染症対策物品を購入。 ②公立幼稚園に対し、感染症対策物品を購入することにより、施設内での感染防止につながった。	
3	障害福祉サービス事業者等支援事業	こども発達支援センター	①障害児通所支援事業所における感染拡大防止に必要な消毒液等の衛生用品の配布。または、事業所等が衛生用品等を購入する経費に対して補助。 ②感染拡大防止に必要な衛生用品の購入に係る経費 ③障害児通所支援事業所	13,450,000	6,047,827	0	0	0	6,047,827	45.0%	消耗品費 4,327,008 補助金 1,720,819	①障害児通所支援事業所延べ603事業所に手指消毒用エタノールを配布。24事業所に衛生用品の導入に係る経費を補助。 ②事業所における感染拡大防止につながった。	
4	新生児特別定額給付金事業	子育て政策室	①新生児がいる世帯の経済的負担を軽減するため、国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児がいる世帯に臨時の給付金を支給 ②新生児1人につき5万円の給付及び事業実施に係る事務経費(会計年度任用職員報酬等) ③令和2年(2020年)4月28日から令和3年(2021年)4月1日までに生まれた新生児のいる世帯	10,723,000	7,047,343	0	0	0	7,047,343	65.7%	会計年度任用職員 人件費 197,343 補助金 6,850,000 ※一般財源欄にはその 他特別財源1,044 円を含む	①136件(児童137人分)の申請に対し給付金を支給。 ②国の特別定額給付金を補完する制度として、国基準日以降に生まれた新生児を対象に支給を行うことにより、新生児を抱える世帯の経済的負担の軽減に資することができた。	
5	公立保育所等感染防止対策事業	子育て政策室 保育幼稚園室 こども発達支援センター	①公立保育所等における感染症対策 ②手洗いの自動水栓化、空調整備、パーテーション・自動検温・消毒器等の購入に係る経費 ③地方公共団体	134,048,000	110,541,487	0	0	0	110,541,487	82.5%	消耗品費 115,445 修繕料 9,784,402 備品購入費 100,641,640	①児童会館・児童センターに対し、自動水栓(64か所)、エアコン(22台)を設置。公立保育所等に対し、自動水栓・エアコンを設置。こども発達支援センター内のエアコン18台の更新、サーモマネージャー6台ほかの設置。 ②各施設内での感染防止につながった。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(児童部所管分)No.2

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業 置き 換え
						国庫 支出金	府 支出金	E 交付金 充当額	F 一般財源				
6	公共施設Wi-Fi整備事業	のびのび子育てプラザ こども発達支援センター	①公共施設における感染防止対策として、対面で実施していた講座・会議等をオンライン形式で開催するため、施設内にWi-Fiを整備 ②Wi-Fi整備に係る経費 ③地方公共団体	2,639,000	1,891,100	0	0	0	1,891,100	71.7%	通信運搬費	①夢つながり未来館にWi-Fiを整備、こども発達支援センターにWi-Fiを整備。 ②各施設で実施する会議や講座等をオンライン形式で開催することができたため、感染防止につながった。	
7	障害者総合支援事業費補助金	こども発達支援センター	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の発生に伴い休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した障害児通所支援事業所が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、サービスを継続して提供するために必要な経費 ③障害児通所支援事業所	1,750,000	321,000	214,000	0	0	107,000	18.3%	補助金	①障害児通所支援事業所2事業所に対し、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援。 ②コロナ禍における継続した障がい福祉サービスの提供に寄与した。	
8	子ども・子育て支援交付金	子育て政策室	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) ①新型コロナウイルス感染症対策として業務のICT化を推進するため、地域子育て支援拠点施設へのICT化導入経費を補助 ②電算関係備品の購入費用補助金 ③ICT化を導入する地域子育て支援拠点施設	2,000,000	1,757,592	585,000	585,000	0	587,592	87.9%	補助金	①地域子育て支援拠点4施設に対し、ICT化推進に係る導入経費を補助。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(児童部所管分)No.3

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業置き換え
						国庫支出金	府支出金	E 交付金 充当額	F 一般財源				
9	子ども・子育て支援交付金	子育て政策室 家庭児童相談室 のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染防止用物品の購入・職員研修等に係る経費の補助 ②感染拡大防止に必要な衛生用品の購入に係る経費。または、事業所等が衛生用品等を購入する経費に対して補助。 ③地方公共団体、地域子育て支援拠点事業、私立保育所(一時預かり分)、子育て広場、病児・病後児保育施設	7,750,000	5,215,881	1,738,000	1,738,000	0	1,739,881	67.3%	消耗品費 348,513 補助金 4,867,368	①子育て広場等19施設、病児・病後児保育施設3施設に対し、感染防止に必要な衛生用品等の補助金を交付。家庭児童相談室において、消毒液(60ml)510本、マスク(1箱50枚入り)510箱の配付。のびのび子育てプラザにおいて、消毒液(500ml)35本、消毒作業用手袋24双、手指消毒液(300ml)20本ほかを購入。 ②施設内等の感染防止につながった。	
10	教育支援体制整備事業費交付金	保育幼稚園室	(幼稚園の感染症対策支援事業) ①感染防止用物品等の購入 ②感染拡大防止に必要な衛生用品の購入に係る経費 ③地方公共団体	7,500,000	6,393,333	0	3,195,000	0	3,198,333	85.2%	消耗品費	①公立幼稚園に対し、感染症対策物品を購入。 ②公立幼稚園に対し、感染症対策物品を購入することにより、施設内での感染防止につながった。	
11	教育支援体制整備事業費交付金	子育て政策室	(幼稚園のICT環境整備支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により増大する幼稚園教諭等の業務負担を軽減するため、公立幼稚園等における職員の出退勤管理及び園児の登降園管理等を支援するシステムを導入(園務改善に資するICT化) ②システムの導入費用 ③地方公共団体	15,000,000	15,000,000	11,250,000	0	0	3,750,000	100.0%	委託料	①市内に15か所ある公立幼稚園等が使用する園支援システムを導入。 ②ICT機器を活用することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により増大する幼稚園教諭等の業務負担を軽減し、業務の効率化や超過勤務時間の削減を図ることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(児童部所管分)No.4

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業置き換え
						国庫支出金	府支出金	E 交付金充当額	F 一般財源				
12	保育対策総合支援事業費補助金	子育て政策室 保育幼稚園室	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染防止用物品の購入・職員研修に係る経費の補助 ②感染拡大防止に必要な衛生用品の購入に係る経費。または、事業所等が衛生用品等を購入する経費に対して補助。 ③地方公共団体、特定教育・保育施設等、認可外保育施設	60,700,000	46,791,411	23,390,000	0	0	23,401,411	77.1%	消耗品費 9,201,411 補助金 37,590,000	①児童会館、児童センター及び公立保育所等に対し、感染拡大防止に必要な衛生用品等を購入。また、市内私立保育所等106施設に対し、補助金を交付。 ②感染拡大防止に必要な衛生用品等を購入することにより、施設内での感染防止につながった。また、市内私立保育所等に対し、衛生用品等の購入費用を補助することにより、施設内での感染防止につながった。	
13	子育て世帯への臨時特別給付金事業	子育て給付課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国の臨時特別給付金の対象外となる子育て世帯に臨時的給付金を支給。 ②子育て世帯への給付金及び事業実施に係る事務経費 ③令和2年(2020年)中の所得が児童手当の所得制限限度額を超える世帯等	655,703,000	655,188,055	0	0	415,997,000	239,191,055	99.9%	消耗品費 9,515 印刷製本費 76,560 手数料 1,980 補助金 655,100,000	①所得制限超過等の理由により国の支給要領で支給対象外になっている子育て世帯のうち、申請日時点で本市に居住する世帯(対象児童13,082人)に5万円または10万円を支給。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯への生活支援につながった。	
14	保育対策総合支援事業費補助金	子育て政策室	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士等の業務負担を軽減するため、公立保育所等における職員の出勤管理及び園児の登降園管理等を支援するシステムを導入(保育所等における業務のICT化) ②システムの導入費用 ③地方公共団体	15,000,000	15,000,000	7,500,000	0	0	7,500,000	100.0%	委託料	①市内に15か所ある公立保育所等が使用する園支援システムを導入。 ②ICT機器を活用することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により増大する保育士等の業務負担を軽減し、業務の効率化や超過勤務時間の削減を図ることができた。	
15	子ども・子育て支援交付金	子育て政策室 保育幼稚園室	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染症対策のための改修(自動水栓の設置等) ②手洗いの自動水栓化、網戸の設置、空調設備、感染対策消耗品の購入に係る経費 ③地方公共団体	13,042,500	9,773,940	3,257,000	3,257,000	0	3,259,940	74.9%	修繕料	①一時預かり事業実施事業所に、自動水栓を購入。公立保育所等に対し、自動水栓を購入。 ②施設内での感染防止につながった。	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.1

1 教育・保育の確保方策の進捗状況 【児童部】保育幼稚園室 (単位：人)

年度	計画値				実績値				評価・課題
	1号認定	2号認定		3号認定	1号認定	2号認定		3号認定	
		幼稚園 利用希望	保育所等			幼稚園 利用希望	保育所等		
量の見込み①	6,663	543	3,816	3,975	(6,663)	(543)	(3,816)	(3,975)	<p>【評価】令和3年度(2021年度)は、私立保育所4か所の開設、私立保育所2か所の認定こども園移行、公立幼稚園2か所の認定こども園移行等により、合計469名分の2・3号認定児童の保育提供量を新たに確保しました。</p> <p>【課題】依然として保育所等の入所不可児童が一定数発生しています。引き続き、児童人口の推移を確認しつつ、必要に応じて保育提供量の確保方策を検討していきます。</p>
既存施設②	8,054	543	3,893	3,224	8,051	543	3,855	3,184	
広域等③	△335		351	440	△335		351	440	
令和2年度 (2020年度)					3		49	67	
令和3年度 (2021年度)			259	161	△96	29	337	103	
令和4年度 (2022年度)	△360	135	135	66					
令和5年度 (2023年度)		△45	303	204					
令和6年度 (2024年度)									
計④	△360	90	697	431	△93	29	386	170	
不足数 ①-(②+③+④)	△696	△90	△1,125	△120	△960	△29	△776	181	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.2

2 地域子ども・子育て支援事業の実施状況

				令和3年度 (2021年度)	評価・課題
(1) 利用者支援事業 (1-1) 基本型・特定型 【児童部】 のびのび子育て プラザ 保育幼稚園室	施設数	量の見込み	(か所)	2	【評価】のびのび子育てプラザでは、コロナ禍で、のびのび子育てプラザの休館や出張相談会の中止により、来館相談等は減少しましたが、電話やメールでの相談が増加し、相談件数は令和2年度(2020年度)よりやや減少となりました。 保育幼稚園室では、専任の相談員を配置し、保育所等の入園に関する相談及び保育所等の利用申込の受付を行いました。新型コロナウイルス感染予防対策の一環で、保育幼稚園室への来室抑制を行いました。相談対応件数は増加しました。 【課題】のびのび子育てプラザにおいては、コロナ禍で来館して相談することが難しい状況の中、令和3年度(2021年度)は電話やメールでの相談件数が増えました。今後も新型コロナウイルス感染症の与える影響の見通しが立たないことが予想されるため、ICTを活用した相談方法について、他市の状況を参考に検討します。 保育幼稚園室では、多様な教育・保育施設や事業がある中で、利用者に適切なメニューを確実に、円滑に利用できるよう情報収集に努めます。
		実績	(か所)		
(1) 利用者支援事業 (1-2) 母子保健型 【健康医療部】 母子保健課 [保健センター]	施設数	量の見込み	(か所)	2	【評価】母子保健課では、保健センターと保健センター南千里分館との2か所で妊娠届出時に保健師、助産師が全数に面接を行い、対象者に応じた相談対応、産前産後に利用できるサービス等の情報提供を行っております。また、妊娠中や子育て期間も来所や電話・訪問で授乳や育児等の相談対応を行っております。令和3年度(2021年度)は1,613人の妊産婦に面接や電話(プレママ・産後ママ相談)で相談を実施しました。 【課題】事業開始当初と比較して、地域の中で妊娠中から利用できる交流の場が増えてきています。母子保健課は、支援の必要な方をできるだけ妊娠早期に把握し、関係機関と連携して、妊産婦が地域とつながりを持ち孤立化しないよう、支援していきます。
		実績	(か所)		

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.3

			令和3年度 (2021年度)	評価・課題	
(2) 地域子育て支援拠点事業 【児童部】 子育て政策室 のびのび子育て プラザ 保育幼稚園室	人数	量の見込み	(人日)	176,064	【評価】子育て中の親子を対象にした育児教室や子育て相談、サークル活動支援等を通じて、仲間づくりや子育ての悩みの軽減、虐待の予防につながるなど地域の子育て支援拠点施設として機能することができました。 のびのび子育てプラザでは、特に育児不安や負担が高くなる産後2か月からを対象とした親子教室の定例開催や年齢別親子教室、父親親子教室等を開催して支援に努めました。 利用者数は令和2年度(2020年度)と比して若干増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しています。 【課題】育児への不安や負担感を軽減するため、在宅での子育て中の親子のニーズに合った事業となるよう、引き続き事業の充実を図ります。
		提供量 (計画値)	(人日)	224,522	
		実績	(人日)	55,513	
(3) 妊婦健康診査 【健康医療部】 母子保健課 [保健センター]	人数	量の見込み	(人)	3,194	【評価】妊娠中から支援が必要と思われるケースは、医療機関からの情報提供で支援につなげることができました。 【課題】引き続き医療機関と連携し、切れ目ない支援が出来るようにしていきます。
		実績	(人)	3,021	
	回数	量の見込み	(回)	44,716	
		実績	(回)	36,009	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.4

			令和3年度 (2021年度)	評価・課題
(4) 乳児家庭全戸訪問事業 【児童部】 家庭児童相談室 【健康医療部】 母子保健課 [保健センター]	人数	量の見込み	(人) 3,194	【評価】家庭児童相談室による訪問事業については、令和2年度(2020年度)に引き続き、令和3年度(2021年度)も面談率向上のための会計年度任用職員を配置しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本事業における民生・児童委員、主任児童委員による訪問をやむを得ず一時的に中止した期間があります。 母子保健課による訪問事業については、緊急事態宣言下でも、訪問事業は感染症対策をした上で通常通り実施しました。新生児訪問は、出生連絡票や医療機関からの連絡をもとに産婦へ連絡をし、早期に保健師・助産師が訪問を実施しています。令和3年度(2021年度)より助産師訪問の期間を生後4か月までに拡大し、母乳相談や母体の健康管理に関する保健指導等を行い、育児不安の軽減を図りました。 【課題】家庭児童相談室においては引き続き、面談率向上に向けた取組を進めるとともに、母子保健課との連携や事業のあり方を改めて検討していきます。 母子保健課においては、訪問を希望しない家庭が地域で孤立することがないように、関係機関と連携しながら支援のあり方について検討していきます。
		実績	(人) 1,552	
(5-1) 養育支援訪問事業 【児童部】 家庭児童相談室 【健康医療部】 母子保健課 [保健センター]	人数	量の見込み	(人) 892	【評価】家庭児童相談室においては、子供の養育に不安を抱える家庭を育児支援家庭訪問員が訪問し、育児における支援や助言を行うことで、養育者の育児ストレスが軽減し、児童虐待への未然防止が図られました。令和3年度(2021年度)は16人の養育者に対し、育児支援家庭訪問員が延べ109回訪問しました。 また、母子保健課においても、若年妊産婦や産後鬱、虐待の恐れがあるなど、養育上の困難を抱える家庭に対し、保健師が訪問を行い、継続的な支援を実施しています。妊娠届出時に全数面接をし、支援の必要なケースは妊娠前から介入しています。令和3年度(2021年度)は延1,043人に訪問を実施しました。 【課題】家庭児童相談室においては、支援を必要としている家庭を把握するため、関係機関との連携強化に努めるとともに、養育者の多様なニーズに対応していくため、育児支援家庭訪問員の専門性を高める必要があります。 また、母子保健課においては、支援介入が困難なケースについては、関係機関と連携を図りながら情報共有、ケースアセスメントを行い、必要時に支援が行えるよう努めています。
		実績	(人) 1,059	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.5

			令和3年度 (2021年度)	評価・課題
(5-2) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 【児童部】 家庭児童相談室	実績	代表者会議 (回)	1	【評価】令和2年(2020年)4月に社会福祉士などの専門職を確保し、子ども家庭総合支援拠点を設置したことで、体制の強化を図るとともに、令和3年度(2021年度)も引き続き児童虐待防止ネットワーク会議の事務局として関係機関と連携し、支援方針の検討や役割分担を行い、児童虐待の再発や重症化の防止に取り組みました。また、11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、講演会を開催するなど啓発活動にも取り組みました。 【課題】複雑化する児童虐待などの家庭児童相談に対応するため、今後も引き続き、国が求める専門職の確保や研修等を通じた相談員の専門性の向上など、相談体制の強化、見直しを行う必要があります。
		実務者会議 (回)	29	
		個別ケース検討会議 (回)	70	
		講演会 (回)	1	
(6) 子育て短期支援事業 【児童部】 家庭児童相談室	実績	量の見込み (人日)	61	【評価】本事業は保護者の疾病や仕事だけでなく、レスパイトとしての利用ニーズも高いことから、育児負担の軽減や虐待予防につながるものと考えています。令和3年度(2021年度)は4人、延べ16日の利用がありました。 【課題】本事業の利用については、施設の空き状況や職員体制、感染症の流行など施設側の状況により左右されることが多いため、引き続き、受入枠の拡充に努める必要があります。
		ショートステイ (人日)	16	
		トワイライトステイ (人日)	0	
		量の見込み (人日)	16	
(7) ファミリー・サポート・センター事業 【児童部】 のびのび子育てプラザ	就学前児童	量の見込み (人日)	2,962	【評価】3年ごとに会員の更新を行うことで会員数は減少傾向にありますが、出張による入会講習会の開催を行うことで、会員数の維持に努めました。 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、相互援助活動件数は増加し、会員数の大きな減少は見られませんでした。多胎児世帯に対する利用料補助や同行支援の拡充を進めました。 【課題】積極的に広報活動を行うとともに引き続き出張での講習会を開催し、援助会員の拡大につなげます。また、早く援助活動が始められるように、援助会員として活動するための必須講座の受講方法等の検討を進めます。
		実績 (人日)	2,261	
	就学児童	量の見込み (人日)	1,093	
		実績 (人日)	1,218	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.6

				令和3年度 (2021年度)	評価・課題
(8) 一時預かり事業 (8-1) 一時預かり事業 (幼稚園型) 【児童部】 保育幼稚園室	人数	量の見込み	(人日)	273,264	【評価】公立幼稚園7か所、公立認定こども園9か所で実施しました。本事業は、子育て世帯の就業支援及び育児負担の軽減等につながっています。 【課題】令和2年度(2020年度)に引き続き、令和3年度(2021年度)においても新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)と比して利用実績は減少しましたが、保育ニーズが多様化する中、本事業の重要性は一層高まるものと予想されます。
		提供量 (計画値)	(人日)	223,311	
		実績	(人日)	14,481	
	年間の一時預かり 実施日数		(日)	243	
(8) 一時預かり事業 (8-2) 一時預かり事業 (幼稚園型を除く) 【児童部】 子育て政策室 のびのび子育て プラザ 保育幼稚園室	人数	量の見込み	(人日)	32,275	【評価】公立保育所1か所、公立認定こども園1か所、公立小規模保育施設1か所、私立保育所3か所、私立認定こども園4か所、私立小規模保育施設1か所、豊一児童センター、のびのび子育てプラザ、こども発達支援センターで実施しました。 本事業は、子育て世帯の就業支援及び育児負担の軽減等につながっています。 【課題】令和2年度(2020年度)に引き続き、令和3年度(2021年度)においても新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)と比して利用実績は減少しましたが、保育ニーズが多様化する中、本事業の重要性は一層高まるものと予想されます。さらに多くの市民が利用できるよう、引き続き事業の充実を努めます。
		提供量 (計画値)	(人日)	27,286	
		実績	(人日)	5,514	
	実施箇所		(か所)	14	
(9) 延長保育事業 【児童部】 保育幼稚園室	人数	量の見込み	(人)	3,563	【評価】公立保育所13か所・公立認定こども園9か所・公立小規模保育事業所1か所・私立保育所31か所・私立認定こども園11か所・私立小規模保育事業所7か所、計72か所で延長保育事業を実施しました。 【課題】小規模保育事業所については、利用人数が少なく、延長保育事業を実施しても経費に見合った補助金の受給が困難な状況です。
		提供量 (計画値)	(人)	3,441	
		実績	(人)	2,638	
	施設数		(か所)	72	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.7

				令和3年度 (2021年度)	評価・課題
(10) 病児保育事業 (10-1) 病児・病後児 対応型 【児童部】 保育幼稚園室	計画	量の見込み	(人日)	6,706	【評価】令和2年度(2020年度)以降、利用対象年齢を小学校1年生まで拡大するとともに、病児・病後児保育室予約システムを構築し、より市民の利便性の向上を図りました。 【課題】令和2年度(2020年度)に引き続き、令和3年度(2021年度)においても新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度(2019年度)と比して利用実績は減少しましたが、市民ニーズが高い事業であるため、さらに多くの市民が利用できるよう、引き続き事業の充実に努めます。
		提供量	(人日)	7,100	
		提供体制	(か所)	6	
	実績	利用実績	(人日)	1,835	
		提供体制	(か所)	6	
(10) 病児保育事業 (10-2) 体調不良児対 応型 【児童部】 保育幼稚園室	計画	量の見込み	(人日)	14,564	【評価】公立保育所13か所、公立認定こども園1か所、私立保育所16か所、私立認定こども園6か所、私立小規模保育事業所3か所で実施しました。 【課題】本事業により看護師を配置することで、保育中に体調不良となった児童に対する安心かつ安全な体制を確保し、児童の福祉の向上を図ることができるよう、引き続き本事業を推進していきます。
		提供量	(人日)	7,616	
		提供体制	(か所)	34	
	実績	利用実績	(人日)	9,933	
		提供体制	(か所)	39	

第2期吹田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況 No.8

				令和3年度 (2021年度)	評価・課題
(11) 放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業) 【地域教育部】 放課後子ども育成室	計画	量の見込み (1~6年生)	(人)	5,049	【評価】待機児童が生じる可能性のある育成室において、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設(支援数)の確保を進めました。 また、保育士・保育所支援センターへの登録、民間の人材紹介サービスを活用し指導員不足の解消に努めるとともに、長期的な指導員不足の解消に向けて、委託箇所数を令和5年度(2023年度)以降、おおむね8か所拡大することとし、委託事業者の公募に向けた準備を進めました。 【課題】入室希望児童数が年々増加している状況にあることから、新たな施設(支援数)の確保が必要となる育成室について、計画的に整備を行っていく必要があります。 また、指導員不足の解消のため、育成室の運營業務の委託を進めてきましたが、今なお解消には至っておらず、今後の需要を的確に把握した上で、様々な方策に取り組んでいく必要があります。
		量の見込み (1~4年生)	(人)	4,503	
		提供体制	(人)	4,503	
	実績	利用実績 (1~6年生)	(人)	4,413	
		利用実績 (1~4年生)	(人)	4,381	
		定員	(人)	5,183	
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 【児童部】 保育幼稚園室	実績	副食費に対する 補助対象者数	(人)	455	【評価】給食費の負担軽減のため、私学助成幼稚園を利用している吹田市在住の子供のうち、低所得世帯などの子供の給食材料費のうち副食費相当分を補助しています。令和3年度(2021年度)の補助対象者455人。 【課題】補助対象の拡大については国や近隣市等の動向を踏まえて判断していきます。
(13) 多様な主体の参入促進事業 【児童部】 保育幼稚園室	実績	新規参入施設等 巡回支援	(回)	272	【評価】令和2年度(2020年度)からは、認可施設だけでなく認可外施設も対象に、保育内容等に係る相談等の支援を行い、保育の質向上に寄与しました。 【課題】継続して相談・助言等の支援を行い、市の企画する研修への参加を勧奨する等により、保育の質をより向上させていくことが必要です。
		発達支援保育 フォロー	(回)	201	

児童部子育て政策室

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧

単位:円

室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額
1 子育て政策室	民生費	児童福祉費	児童会館費	児童会館運営事業	児童会館・児童センターまつり等の行事イベントの一部	取りやめ	615,000	615,000
2 のびのび子育てプラザ	民生費	児童福祉費	のびのび子育てプラザ費	のびのび子育てプラザ子育て支援事業	子育て講座、ファミリー・サポート・センター研修会	縮小	464,000	217,700
3 こども発達支援センター	民生費	児童福祉費	こども発達支援センター費	児童発達支援事業	杉の子学園及びわかたけ園のクッキング保育・遠足	取りやめ	141,540	141,540
4 こども発達支援センター	民生費	児童福祉費	こども発達支援センター費	地域療育事業	地域福祉講座	縮小	90,000	30,000
合計							1,310,540	1,004,240

令和3年度（2021年度）ひとり親家庭等支援事業の内容及び実施状況

令和4年（2022年）3月末現在

No	事業内容		令和3年度 (2021年度)	
1	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等	ひとり親家庭の母及び父が、経済的自立に効果的な資格（看護師、准看護師、保育士等）を取得するため、養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担を軽減するために支給します。また、修業修了後に修了支援給付金を支給します。	高等職業訓練促進給付金支給人数	15人
			修了支援給付金支給人数	4人
2	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の母及び父が、就業及び自立を図るため対象講座（介護職員初任者研修、医療事務講座等）を受講し、修了した場合に、受講費用の60%を支給します。	支給人数	4人
3	ひとり親家庭相談	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の方の生活上の悩みの相談のほか、離婚前の相談、修学資金等の貸付けに関する相談等に対応し、自立に向けての助言や情報提供を行います。	延べ相談件数	1,212件
4	ひとり親家庭就業相談	就業支援専門員が、ひとり親家庭の方の就職、転職や資格取得等の支援に関する助言や情報提供を行います。	延べ相談件数	811件
5	養育費・面会交流相談	離婚や別居に伴う子供の養育費のこと、離れて暮らす親との面会交流について、元家庭裁判所調査官等の専門相談員が相談に応じます。（毎月第3木曜日 13時～16時）	延べ相談件数	21件
6	母子・父子自立支プログラム策定	ひとり親家庭の母及び父に対し、個々の世帯状況やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、公共職業安定所等の関係機関と連携しながら、継続的な就業支援を行います。	プログラム策定者数	20人
			就職者数	18人
7	ひとり親家庭等日常生活支援	ひとり親家庭の父、母又はひとり暮らしの寡婦（かつて母子家庭の母であった方）の方が、自立のための修業や就職活動、病気などの事由により、日常生活を営むのに支障が生じているときに、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣し、家事や育児などの支援を行います。	延べ利用回数	48回
8	ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター相互援助活動利用料助成	ひとり親家庭の就労の支援と育児に係る経済的負担の軽減を図るため、すいたファミリー・サポート・センター相互援助活動を利用するひとり親家庭の方に、援助会員に支払った報酬（利用料）の一部を助成します。	延べ利用回数	218回
9	養育費の取決めに係る公正証書作成補助	ひとり親家庭の母又は父の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した養育費の確保を図るため、公正証書等の作成にかかった費用の一部を補助します。	支給人数	16人

過去5年間の家庭児童相談件数に占める児童虐待対応件数及び割合

(単位：件)

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
家庭児童相談件数	1, 138	1, 317	1, 444	1, 630	1, 538
児童虐待対応件数	990	1, 212	1, 321	1, 491	1, 385
児童虐待対応件数割合	87.0%	92.0%	91.5%	91.5%	90.1%

※児童虐待対応件数割合は小数点第2位四捨五入

過去5年間の公立幼稚園ごとの学年別児童数（各年度5月1日時点）

（単位：人）

No.	区分 園名	平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)			備考
		4歳児	5歳児	合計	4歳児	5歳児	合計	4歳児	5歳児	合計	4歳児	5歳児	合計	4歳児	5歳児	合計	
1	吹田第三幼稚園	21	14	35	13	21	34	16	14	30	14	17	31	5	16	21	
2	東佐井寺幼稚園	28	43	71	23	35	58	25	32	57	17	29	46	11	21	32	
3	片山幼稚園	35	39	74	28	37	65	18	34	52	21	20	41	10	20	30	
4	東山田幼稚園	38	51	89	31	46	77	39	32	71	31	46	77	25	33	58	
5	南山田幼稚園	27	36	63	20	30	50	19	26	45	13	22	35	9	18	27	
6	千里新田幼稚園	9	30	39	26	19	45	12	31	43	17	17	34	14	22	36	※1
7	江坂大池幼稚園	11	24	35	17	24	41	29	21	50	17	28	45	12	19	31	
合 計		169	237	406	158	212	370	158	190	348	130	179	309	86	149	235	

※1 令和4年度（2022年度）より幼保連携型認定こども園に移行。

過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数 No.1

令和4年(2022年)3月31日時点推定値

児童部(25)

区域名	地区名	地域名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
JR以南地域、 片山・岸部地域 (A区域)	JR以南地域	東	7人	21人	1人	2人			31人
		西	3人	9人	5人	3人			20人
		計	10人	30人	6人	5人	0人	0人	51人
	片山・ 岸部地域	片山	1人	15人	5人	2人	2人	1人	26人
		岸部	1人	28人	15人	4人		2人	50人
		計	2人	43人	20人	6人	2人	3人	76人
豊津・江坂・ 南吹田地域、 千里山・佐井寺 地域 (B区域)	豊津・江坂・ 南吹田地域	江坂	7人	29人	10人	10人	4人		60人
		吹二 ・垂水	5人	20人	1人	3人			29人
		吹南	6人	12人	4人	4人			26人
		計	18人	61人	15人	17人	4人	0人	115人
	千里山・ 佐井寺地域	千里山東	8人	24人	10人	6人	4人	6人	58人
		千里山西	5人	18人	9人	4人	1人		37人
		春日	1人	13人	4人	2人			20人
		佐井寺 ・五月が丘	6人	22人	12人	3人	1人	1人	45人
		計	20人	77人	35人	15人	6人	7人	160人
	山田・千里丘 地域、 ニュータウン地域 (C区域)	山田・ 千里丘地域	山田東		10人	3人	3人		
山田西			2人	10人	3人	3人			18人
千里丘			5人	35人	12人	11人		1人	64人
計			7人	55人	18人	17人	0人	1人	98人
ニュータウン 地域		北千里	6人	33人	7人	10人	2人	1人	59人
		南千里	1人	40人	18人	4人	5人	1人	69人
		計	7人	73人	25人	14人	7人	2人	128人
市外			1人				1人	2人	
合計			65人	339人	119人	74人	20人	13人	630人

※第1希望園所在地別の集計値。

過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数 No.2

令和3年(2021年)4月1日現在

区域名	地区名	地域名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
JR以南地域、 片山・岸部地域 (A区域)	JR以南地域	東	4人	11人	5人	1人		1人	22人	
		西	3人	11人	5人		1人		20人	
		計	7人	22人	10人	1人	1人	1人	42人	
	片山・ 岸部地域	片山	4人	18人	7人	1人				30人
		岸部	2人	29人	14人	2人				47人
		計	6人	47人	21人	3人	0人	0人		77人
豊津・江坂・ 南吹田地域、 千里山・佐井寺 地域 (B区域)	豊津・江坂・ 南吹田地域	江坂	13人	30人	16人	17人	2人	1人	79人	
		吹二 ・垂水	2人	17人	8人	1人	1人		29人	
		吹南	2人	17人	15人	3人	4人	2人	43人	
		計	17人	64人	39人	21人	7人	3人	151人	
	千里山・ 佐井寺地域	千里山東	7人	19人	13人	14人	6人	2人	61人	
		千里山西	3人	15人	9人	4人	3人		34人	
		春日	2人	13人	10人	5人	1人		31人	
		佐井寺 ・五月が丘	5人	17人	15人	4人	1人		42人	
		計	17人	64人	47人	27人	11人	2人	168人	
	山田・千里丘 地域、 ニュータウン地域 (C区域)	山田・ 千里丘地域	山田東	4人	8人	6人	3人	1人	3人	25人
山田西			4人	7人	11人		1人		23人	
千里丘			6人	28人	18人	10人	2人	3人	67人	
計			14人	43人	35人	13人	4人	6人	115人	
ニュータウン 地域		北千里	10人	27人	15人	6人	5人	1人	64人	
		南千里	15人	51人	35人	14人	4人	2人	121人	
		計	25人	78人	50人	20人	9人	3人	185人	
市外			1人	2人	1人	2人	1人	1人	8人	
合計			87人	320人	203人	87人	33人	16人	746人	

児童部(26)

※第1希望園所在地別の集計値。

過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数 No.3

令和2年(2020年)4月1日現在

児童部(27)

区域名	地区名	地域名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
JR以南地域、 片山・岸部地域 (A区域)	JR以南地域	東	6人	13人	7人	2人	3人		31人
		西	3人	7人	3人	1人	1人		15人
		計	9人	20人	10人	3人	4人	0人	46人
	片山・ 岸部地域	片山	11人	18人	7人	4人	2人	2人	44人
		岸部	10人	14人	8人	7人			39人
		計	21人	32人	15人	11人	2人	2人	83人
豊津・江坂・ 南吹田地域、 千里山・佐井寺 地域 (B区域)	豊津・江坂・ 南吹田地域	江坂	6人	43人	14人	23人	6人	3人	95人
		吹二 ・垂水	10人	15人	10人	8人	4人		47人
		吹南	7人	23人	18人	8人	3人		59人
		計	23人	81人	42人	39人	13人	3人	201人
	千里山・ 佐井寺地域	千里山東	4人	8人	12人	16人	2人	2人	44人
		千里山西	7人	21人	7人	5人	2人		42人
		春日	1人	11人	5人	6人			23人
		佐井寺 ・五月が丘	7人	19人	13人	4人	4人	1人	48人
		計	19人	59人	37人	31人	8人	3人	157人
	山田・千里丘 地域、 ニュータウン地域 (C区域)	山田・ 千里丘地域	山田東	3人	12人	13人			
山田西			1人	12人	4人	1人	1人	1人	20人
千里丘			6人	42人	37人	21人	4人	4人	114人
計			10人	66人	54人	22人	5人	5人	162人
ニュータウン 地域		北千里	9人	17人	14人	16人	4人		60人
		南千里	22人	49人	22人	11人	11人	1人	116人
		計	31人	66人	36人	27人	15人	1人	176人
市外			3人	2人	4人	2人	2人	1人	14人
合計			116人	326人	198人	135人	49人	15人	839人

※第1希望園所在地別の集計値。

過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数 No.4

平成31年(2019年)4月1日現在

区域名	地区名	地域名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
JR以南地域、 片山・岸部地域 (A区域)	JR以南地域	東	11人	12人	8人	5人	1人		37人	
		西	7人	8人	8人	3人			26人	
		計	18人	20人	16人	8人	1人	0人	63人	
	片山・ 岸部地域	片山	9人	17人	16人	7人	3人	1人	53人	
		岸部	7人	16人	12人	3人	1人		39人	
		計	16人	33人	28人	10人	4人	1人	92人	
豊津・江坂・ 南吹田地域、 千里山・佐井寺 地域 (B区域)	豊津・江坂・ 南吹田地域	江坂	9人	30人	34人	14人	9人	2人	98人	
		吹二 ・垂水	4人	8人	10人	2人			24人	
		吹南	12人	25人	17人	6人	2人		62人	
		計	25人	63人	61人	22人	11人	2人	184人	
	千里山・ 佐井寺地域	千里山東	4人	8人	14人	10人				36人
		千里山西	8人	16人	11人	8人	1人			44人
		春日	2人	2人	4人					8人
		佐井寺 ・五月が丘	4人	15人	16人	7人	3人			45人
		計	18人	41人	45人	25人	4人	0人		133人
	山田・千里丘 地域、 ニュータウン地域 (C区域)	山田・ 千里丘地域	山田東	4人	12人	4人	4人		1人	25人
山田西			8人	10人	8人	2人	1人		29人	
千里丘			15人	49人	51人	25人	11人	3人	154人	
計			27人	71人	63人	31人	12人	4人	208人	
ニュータウン 地域		北千里	8人	26人	32人	24人	5人	1人	96人	
		南千里	17人	40人	39人	28人	11人	7人	142人	
		計	25人	66人	71人	52人	16人	8人	238人	
市外			2人	3人		2人	2人	1人	10人	
合計			131人	297人	284人	150人	50人	16人	928人	

児童部(28)

※第1希望園所在地別の集計値。

過去5年間の地域別・歳児別保育所等入所不可児童数 No.5

平成30年(2018年)4月1日現在

児童部(29)

区域名	地区名	地域名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
JR以南地域、 片山・岸部地域 (A区域)	JR以南地域	東	10人	18人	16人	1人			45人
		西		11人	4人	3人	1人	1人	20人
		計	10人	29人	20人	4人	1人	1人	65人
	片山・ 岸部地域	片山	8人	28人	14人	5人	1人		56人
		岸部	3人	18人	21人	3人	1人		46人
		計	11人	46人	35人	8人	2人	0人	102人
豊津・江坂・ 南吹田地域、 千里山・佐井寺 地域 (B区域)	豊津・江坂・ 南吹田地域	江坂	16人	43人	44人	7人	9人		119人
		吹二 ・垂水	5人	16人	10人				31人
		吹南	10人	25人	13人	3人		1人	52人
		計	31人	84人	67人	10人	9人	1人	202人
	千里山・ 佐井寺地域	千里山東	2人	18人	6人	1人		1人	28人
		千里山西	5人	20人	14人	6人	1人		46人
		春日							0人
		佐井寺 ・五月が丘	3人	16人	20人	6人	1人	1人	47人
		計	10人	54人	40人	13人	2人	2人	121人
	山田・千里丘 地域、 ニュータウン地域 (C区域)	山田・ 千里丘地域	山田東	6人	4人	11人	3人	1人	
山田西			1人	9人	10人			2人	22人
千里丘			30人	41人	38人	18人	8人	2人	137人
計			37人	54人	59人	21人	9人	4人	184人
ニュータウン 地域		北千里	7人	23人	23人	13人	8人	5人	79人
		南千里	11人	37人	43人	15人	11人	3人	120人
		計	18人	60人	66人	28人	19人	8人	199人
市外			1人	2人	1人			4人	
合計			118人	329人	288人	84人	42人	16人	877人

※第1希望園所在地別の集計値。

吹田市保育士・保育所支援センターの実績

児童部 (30)

		令和2年度 (2020年度) ※7月開始	令和3年度 (2021年度)
求人件数	保育士等	227件	202件
	その他	192件	223件
求職登録者数 (新規登録)	保育士等	78人	78人
	その他	7人	11人
就職者数	保育士等	32人	46人
	その他	1人	4人
就職支援セミナー	開催数	2回	3回
	参加者数	36人	39人

福祉部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要 求 委 員 名			
福 祉	1	災害時要援護者支援の取組	浜川			
福 祉	2～3	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組の取りやめ又は縮小した事業一覧【一般会計】	小北	玉井		
福 祉	4	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組の取りやめ又は縮小した事業一覧【介護保険特別会計】	小北	玉井		
福 祉	5～7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（福祉部所管分）	高村			
福 祉	8	生活困窮者に対する就労支援の近隣市の取組状況	馬場			
福 祉	9	過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指摘事項	浜川			
福 祉	10～11	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定状況及び避難訓練の実施状況	馬場			
福 祉	12～13	社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況	馬場			
福 祉	14～15	令和3年度（2021年度）認知症に関する事業の実績及び決算額	浜川			
福 祉	16	令和3年度（2021年度）第8期吹田健やか年輪プランの進捗状況（地域包括ケアシステム構築のロードマップ指標の内、想定事業量を設定しているもの）	木村			
福 祉	17～18	令和3年度（2021年度）介護人材確保に係る事業実績一覧	玉井			
福 祉	19	バリアフリー吹田市民会議 過去3年間の開催状況	馬場			
福 祉	20	令和3年度（2021年度）障がい者グループホーム整備等の実績	玉井			
福 祉	21	令和3年度（2021年度）障がい者相談支援事業の実績	玉井			

災害時要援護者支援の取組

1 取組の概要

平成21年(2009年)9月に「災害時要援護者登録制度」を創設し、災害時の協定を締結した地域へ災害時要援護者名簿の提供を行ったうえで、地域主体の避難支援の取組を推進し、災害時要援護者の円滑な避難につなげます。

また、小学校などの避難所での避難生活が難しい方向けに開設する「福祉避難所の整備」を行っています。

2 現状

(1) 災害時要援護者登録制度

自主防災組織等の地域支援組織を中心に災害時要援護者名簿の提供をはじめとした取組を進めておりますが、避難支援の担い手が不足しているなど、地域ごとの支援体制づくりが困難な状況にあります。

(2) 福祉避難所の整備

高齢者・障がい者施設と福祉避難所の開設運営に関する協定を締結し、災害時要援護者等の要配慮者を受け入れる施設の確保に努めています。また、福祉避難所運営調整会議を開き、運営上必要な備蓄品や課題等に対する意見交換などを行っています。

3 課題

(1) 災害時要援護者登録制度

令和3年(2021年)5月に災害対策基本法が改正され、災害時要援護者ごとに個別避難計画を作成することが市町村に努力義務化されたことで、これまでの災害時要援護者名簿の提供をはじめとした取組に加え、より実効性の高い個別避難計画の作成が求められています。

(2) 福祉避難所の整備

福祉避難所の指定状況として、地域分布状況や収容人数など十分な施設の確保に至っていないことから、新たな施設の確保が必要です。

取組状況(令和4年(2022年)3月31日現在)

- (1) 要援護者名簿の提供状況 11/34地区(連合自治会の区域)
- (2) 個別避難計画の作成状況 1/34地区(連合自治会の区域)
221/13,806人(要援護者名簿登録者数)
- (3) 福祉避難所の指定状況 29施設

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業一覧【一般会計】 No.1

単位:円

部	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
1	福祉部	福祉総務室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉施策推進事業	地域福祉市民フォーラム	縮小	166,760	4,125
2	福祉部	福祉総務室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	社会を明るくする運動市民集会	取りやめ	92,000	92,000
3	福祉部	福祉総務室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者生きがい対策事業	ふれあい昼食会事業補助	縮小	3,675,000	2,155,500
4	福祉部	総合福祉会館	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者向け教室事業	障がい者向け教室	縮小	2,533,000	863,300
5	福祉部	生活福祉室	民生費	社会福祉費	更生援護費	戦没者追悼式実施等事業	戦没者追悼式	縮小	1,232,000	77,000
6	福祉部	高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者施策推進事業	介護職員等喀痰吸引等研修(実地研修)	取りやめ	1,761,546	1,761,546
7	福祉部	高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者施策推進事業	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 市民フォーラム	取りやめ	112,620	112,620
8	福祉部	高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者いこいの間管理事業	豊一地区高齢者いこいの間光熱水費等負担金	縮小	240,000	60,000
9	福祉部	高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者生きがい対策事業	いきがい教室開催	縮小	3,987,500	1,181,440
10	福祉部	高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者生きがい対策事業	吹田市高齢クラブ連合会社会奉仕活動事業補助	取りやめ	500,000	500,000
11	福祉部	高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者生きがい対策事業	高齢者団体用福祉バス貸付	縮小	22,561,000	18,052,331

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業一覧【一般会計】 No.2

部	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
12	福祉部	障がい福祉室	民生費	社会福祉費	障害者支援交流センター費	障害者支援交流センター(あいほう吹田)の施設一般開放事業	取りやめ	4,163,396	4,163,396	
13	福祉部	障がい福祉室	民生費	社会福祉費	障害福祉自立支援事業費	障害者社会参加促進事業	障害者社会参加促進事業補助金	縮小	1,050,000	1,050,000
14	福祉部	障がい福祉室	民生費	社会福祉費	障害福祉自立支援事業費	コミュニケーション支援事業	手話講習会	縮小	1,011,600	673,600
15	福祉部	障がい福祉室	民生費	社会福祉費	障害福祉自立支援事業費	コミュニケーション支援事業	点字講習会	縮小	281,600	185,600
16	福祉部	障がい福祉室	民生費	社会福祉費	障害福祉自立支援事業費	コミュニケーション支援事業	要約筆記講習会	取りやめ	347,000	347,000
							合計	43,715,022	31,279,458	

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業一覧【介護保険特別会計】

単位:円

部	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
1	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業	包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業・任意事業	介護相談員派遣事業	介護相談員の派遣	縮小	4,842,000	4,779,000
2	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	認知症高齢者見守り事業	認知症地域サポート	取りやめ	77,400	77,400
3	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業・任意事業費	認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成研修	縮小	820,000	140,589
4	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	介護予防事業	認知症予防教室	取りやめ	2,003,760	1,741,960
5	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	介護予防事業	介護支援サポーター	縮小	3,543,811	670,925
6	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	介護予防事業	はつらつ体操教室	縮小	1,047,591	217,348
7	福祉部	高齢福祉室	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	一般介護予防事業費	介護予防事業	自立支援型ケアマネジメント会議	縮小	763,000	163,000
合計								13,097,562	7,790,222	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(福祉部所管分)No.1

福祉部福祉総務室

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	G (B/A)				事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業置き換え
						C 国庫支出金	D 府支出金	E 交付金充当額	F 一般財源			
1	障害福祉サービス事業者等支援事業	障がい福祉室	①障害福祉サービス事業所における感染拡大防止に必要な消毒液等の衛生用品の配布。 ②感染拡大防止に必要な衛生用品の購入に係る経費 ③障害福祉サービス事業所	30,510,000	27,040,673	0	0	0	27,040,673	88.6%	消耗品費	①障がい福祉サービス等事業所延べ2,408事業所に手指消毒用エタノールを配布。 ②事業所における感染拡大防止につながった。
2	高齢福祉施設PCR検査等費用補助事業	高齢福祉室	①高齢者福祉施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り抑制するため、PCR検査等に要する経費を補助。 ②施設に入所を希望する高齢者に対してPCR検査等を実施する法人に検査に要する経費の一部を補助(上限20千円/人) ③高齢者福祉施設(特別養護老人ホームや介護老人保健施設等)を運営する法人	67,600,000	11,935,754	0	0	0	11,935,754	17.7%	補助金	①高齢者福祉施設を運営する17法人に対し、補助金を交付。 ②事業者に対し、施設入所者へのPCR検査費用を補助することにより、施設での感染予防につながった。
3	障害者支援施設PCR検査等費用補助事業	障がい福祉室	①障害者支援施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り抑制するため、PCR検査等に要する経費を補助。 ②施設に入所を希望する障害者に対してPCR検査等を実施する法人に検査に要する経費の一部を補助(上限20千円/人) ③障害者支援施設等(施設入所支援、共同生活援助)を運営する法人	620,000	19,800	0	0	0	19,800	3.2%	補助金	①障害者支援施設1事業所に補助金を支給。 ②コロナ禍において、障害者支援施設の入所希望者にPCR検査等を実施することにより、入所後の感染拡大を可能な限り抑制することができた。
4	高齢者在宅ケア継続支援事業	高齢福祉室	①介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ要介護高齢者が濃厚接触者等になった場合に、介護保険制度外で在宅ケアを実施する事業所等に補助金を支給 ②在宅ケア実施経費を補助 ③介護老人保健施設事業団、介護サービス事業所等	7,630,000	50,000	0	0	0	50,000	0.7%	保険料	①福祉事業者総合賠償責任保険に加入。 ②親類の援助を受けることができたことなどにより、当該事業の実施には至らなかったが、万が一発生したときには機動的に対応できるよう備えることができた。
5	障害者居宅介護事業	障がい福祉室	①介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ支援を受けていた障害者が濃厚接触者等になった場合に、在宅介護を実施する事業者が協力金及び衛生用品を支給し、在宅困難者用の宿泊施設等を確保 ②支援協力金の支給、衛生用品の購入、宿泊施設等を確保するのに必要な経費 ③障害福祉サービス事業所	9,124,000	104,000	0	0	0	104,000	1.1%	報償費 80,000 使用料及び賃借料 24,000	①濃厚接触者となり、居宅においての支援が受けられない障がい者に対して、ホテルにて在宅介護を実施。 支援協力金の交付 1件 宿泊施設利用 1件 ②在宅での支援を受けられない障がい者に対して、ホテル利用により、安心して生活することにつながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(福祉部所管分)No.2

福祉部福祉総務室

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業置き換え
						国庫支出金	府支出金	E 交付金充当額	F 一般財源				
6	介護保険施設感染防止対策事業	高齢福祉室	①介護保険施設における感染症対策 ②手洗いの自動水栓化、空調整備に係る経費 ③地方公共団体	9,208,000	5,369,760	0	0	0	5,369,760	58.3%	修繕料 4,395,600 備品購入費 974,160	①自動水栓112台、エアコン8台を整備。 ②手洗いの自動水栓化、空調整備により、施設内での感染予防につながった。	
7	高齢者福祉施設感染防止対策事業	高齢福祉室	①生きがい活動施設における感染症対策 ②手洗いの自動水栓化、空調整備に係る経費 ③地方公共団体	7,580,000	4,998,400	0	0	0	4,998,400	65.9%	修繕料 712,800 備品購入費 4,285,600	①自動水栓21台、エアコン25台を整備。 ②手洗いの自動水栓化、空調整備により、施設内での感染予防につながった。	
8	生産活動活性化支援事業	障がい福祉室	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度の生産活動収入が前年度比で30%以上減収した生活介護事業所等に対し、生産活動の継続及び再起に必要な経費を補助 ②生産活動の継続、販路拡大及び新たな活動への転換等に要する経費 ③生活介護事業所等	2,000,000	1,749,000	0	0	0	1,749,000	87.5%	補助金	①障がい福祉サービス等4事業所に補助金を支給。 ②生産活動の継続、販路拡大及び新たな活動への転換等に要する、機器の購入等の費用の負担軽減となった。	
9	障害者総合支援事業費補助金	児童部 子ども発達支援センター 福祉部 障がい福祉室	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の発生に伴い休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、サービスを継続して提供するために必要な経費 ③障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所	4,407,000	3,452,000	2,301,000	0	0	1,151,000	78.3%	補助金	①障がい福祉サービス等事業所12事業所、障害児通所支援事業所2事業所に対し、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援。 ②コロナ禍における継続した障がい福祉サービスの提供に寄与した。	
10	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉室	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害福祉サービス事業所等においてICT機器を活用することにより、接触の機会を小さくするとともに、生産性の向上及び業務の効率化を図る ②ICT導入への補助金及び市実施研修会経費 ③障害福祉サービス事業所等及び地方公共団体	2,562,000	2,400,000	1,600,000	0	0	800,000	93.7%	補助金	①ICT導入に係る研修会を実施し、障害福祉サービス等3事業所に補助金を支給。 ②ICT機器を活用することにより、接触機会の縮小・生産性の向上及び業務の効率化が図られた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧(福祉部所管分)No.3

福祉部福祉総務室

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 予算現額	B 決算額	G (B/A)				事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	事業置き換え	
						C 国庫支出金	D 府支出金	E 交付金充当額	F 一般財源				執行率
11	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活福祉室	(自立相談支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により急増する相談に対応するため、生活困窮者自立相談支援体制を強化 ②生活困窮者自立相談支援事業委託料 ③地方公共団体	6,381,000	6,099,005	4,575,000	0	0	1,524,005	95.6%	委託料	①令和3年度自立相談支援事業の新規相談件数863件、住居確保支援事業の利用人数63人。 ②生活困窮者自立支援センター相談員1名の増員により、コロナ禍による生活相談(コロナ禍前の約3割増)及び住居確保給付支援事業(コロナ禍前の9倍)に係る申請等への窓口対応ができた。	
12	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉室	(障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害者支援施設事業者等の介護ロボット等導入を支援 ②介護ロボット等導入経費 ③障害者支援施設事業者等	1,743,000	1,743,000	1,162,000	0	0	581,000	100.0%	補助金	①障がい福祉サービス等3事業所に補助金を支給。 ②ロボット技術を活用することにより、接触機会の縮小・生産性の向上及び介護業務の負担軽減が図られた。	
13	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉室	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害福祉サービス事業所等においてICT機器を活用することにより、接触の機会を縮小させるとともに、生産性の向上及び業務の効率化を図る ②ICT導入への補助金及び市実施研修会経費 ③障害福祉サービス事業所等及び地方公共団体	7,123,077	6,523,000	4,348,000	0	0	2,175,000	91.6%	補助金	①ICT導入に係る研修会を実施し、障害福祉サービス等9事業所に補助金を支給。 ②ICT機器を活用することにより、接触機会の縮小・生産性の向上及び業務の効率化が図られた。	
14	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉室	(障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害者支援施設事業者等の介護ロボット等導入を支援 ②介護ロボット等導入経費 ③障害者支援施設事業者等	369,000	369,000	246,000	0	0	123,000	100.0%	補助金	①障がい福祉サービス等1事業所に補助金を支給。 ②ロボット技術を活用することにより、接触機会の縮小・生産性の向上及び介護業務の負担軽減が図られた。	
15	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉室	(生産活動拡大支援事業) ①令和3年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、1か月の生産活動収入が前々年同期比で50%以上減収した月又は、連続する3か月の生産活動収入が前々年同期比で30%以上減少した期間等がある就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換等に必要経費を補助 ②新たな生産活動への転換等に要する経費 ③就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所	1,200,000	99,000	66,000	0	0	33,000	8.3%	補助金	①障がい福祉サービス等2事業所に補助金を支給。 ②生産活動を行うために必要な感染防止対策に要する費用の負担軽減となった。	

生活困窮者に対する就労支援の近隣市の取組状況

北摂7市における令和3年度(2021年度)就労準備支援事業の状況

	吹田市	茨木市	高槻市	摂津市	池田市	豊中市	箕面市
委託先	(社福)みなと寮	【一部直営】 (社福)ぼぼんがぼん	【直営】	大阪府広域就労支援事業 有限責任事業組合大阪職業教育共働機構 (Aワーク)		【一部直営】 ・6事業者(生活困窮者) ・5事業者(被保護者)	(社福)箕面市社会 福祉協議会
職員体制	就労準備支援員3人	・サポーター4人 ・事務員(会計年度職員) 4人【市】	就労準備支援員 (会計年度職員) 1人【市】	就労準備支援員1人、開拓担当1人、 事務員1人 11自治体を分担		・委託先で人数は異なる ・就労準備支援員 3人【市】	自立相談支援事業の 相談員5人が就労支 援員を兼務
実施場所	マンションの一室 救護施設 公園等	市役所内	就労体験受入事業所	大阪府内を基本とした就労体験受入事業所		委託先事業所	委託先事業所
利用者	20人	35人	74人	4人	2人	48人	34人
庁内職場実習の有無	無	有	無	無	無	無	無
特徴	就労準備支援事業は、生活保護受給者や、就労までに時間のかかる方が多い。利用者は畑作業や内職、グループワーク、就労体験などの継続的な支援を通じて、生活や社会の基礎的な力を付けて、次の就労訓練事業や、最終的には就労することを目指している。	就労準備支援事業として、庁内職場実習とスマイルオフィスを実施している。 庁内職場実習は職場体験、スマイルオフィスは最長6か月の期間を定めて会計年度職員として雇用する。希望者にはその後の支援も実施している。	就労準備支援員が、利用者に応じて受入事業所の就労体験につないでいる。	就労準備支援事業は、受入事業所の開拓と、利用希望者の個別支援を実施している。 受入事業所では農業などを体験することができる。また、定期的に職業体験会を実施している。		被保護者、生活困窮者それぞれ複数の委託先に実施している。 就労準備支援事業は社会参加状況の段階に応じてプログラムを作成している。	委託事業者の事業を中心に職場体験を実施している。

過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指摘事項

令和4年（2022年）3月31日時点

項目	年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	主な指摘事項
社会福祉法人	対象数	31	31	30	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会の議事録や議長に関する不備がある。 ・不適切な決議、役員等の報酬規程に関する不備がある。 ・評議員・役員の選任に関する不備がある。
	指導監査実施件数	9	1	4	
	行政処分件数	0	0	0	
	勧告件数	0	0	0	
	文書指導件数	7	1	3	
	口頭指導件数	2	0	1	
保育所等 (認定こども園・ 児童館・認可外保 育施設・小規模保 育事業所を含む)	対象数	155	151	153	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の設備について修繕すべき箇所がある。 ・保育従事者の配置状況を日々確認し、安定確保することを求める。 ・非常勤職員の契約書について不備がある。 ・計算書類の注記及び附属明細書に不備がある。 ・法改正に伴う規程類の修正が十分でないものがある。
	指導監査実施件数	148	45	33	
	行政処分件数	0	0	0	
	勧告件数	0	0	0	
	文書指導件数	66	10	3	
	口頭指導件数	20	14	5	
指定障害福祉 サービス事業者等 (地域生活支援事業 を含む)	対象数	549	693	739	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程の記載内容に不備がある。 ・重要事項説明書の内容と運営規程の内容が相違している。 ・市町村に契約内容の報告が行われていない。 ・利用者に対する介護給付費等の額の通知が行われていない。 ・居宅介護計画の記載内容が不十分。 ・送迎加算の算定要件を満たしていない。 ・専用区画の変更に係る届出が行われていない。
	指導監査実施件数	117	10	34	
	行政処分件数	1	0	0	
	勧告件数	2	0	4	
	文書指導件数	92	10	19	
	口頭指導件数	21	0	8	
指定居宅 サービス事業者等 (有料老人ホーム を含む)	対象数	925	985	1,042	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程の記載内容に不備がある。 ・重要事項説明書の内容と運営規程の内容が相違している。 ・アセスメントやカンファレンス（サービス担当者会議）の結果が個別サービス計画に反映できていない。 ・利用者やその家族の個人情報の使用について、文書による同意が得られていない。
	指導監査実施件数	82	12	12	
	行政処分件数	0	3	0	
	勧告件数	2	1	1	
	文書指導件数	71	4	9	
	口頭指導件数	10	0	3	
合 計	対象数	1,660	1,860	1,964	
	指導監査実施件数	356	68	83	
	行政処分件数	1	3	0	
	勧告件数	4	1	5	
	文書指導件数	236	25	34	
	口頭指導件数	53	14	17	

要配慮者利用施設における避難確保計画の策定状況及び避難訓練の実施状況 No.1

単位：箇所

令和4年（2022年）3月31日時点

施設種別	市内の施設数 (総数)	該当施設数 (総数)	避難確保計画		避難訓練		備考	
			作成	未作成	実施	未実施		
高齢者福祉施設	特別養護老人ホーム	16	3	2	1	3	0	福祉部 福祉指導監査室
	地域密着型特別養護老人ホーム	6	3	2	1	2	1	
	介護老人保健施設	7	0	—	—	—	—	
	軽費老人ホーム	3	0	—	—	—	—	
	有料老人ホーム	50	2	1	1	0	2	
	認知症対応型共同生活介護事業所	18	9	5	4	6	3	
	小規模多機能型居宅介護事業所	8	0	—	—	—	—	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2	0	—	—	—	—	
	短期入所生活介護事業所	21	5	4	1	5	0	
	通所介護事業所	48	16	10	6	12	4	
	地域密着型通所介護事業所	49	17	13	4	16	1	
	通所リハビリテーション	7	0	—	—	—	—	
認知症対応型通所介護事業所	8	3	2	1	3	0		
障がい者福祉施設等	障がい者支援施設（入所施設）	2	0	—	—	—	—	
	通所型障がい福祉サービス事業所	82	38	28	10	35	3	
	短期入所	9	3	2	1	3	0	
	共同生活援助（グループホーム）	28	7	1	6	5	2	
	障がい児通所支援事業所	75	26	17	9	22	4	

要配慮者利用施設における避難確保計画の策定状況及び避難訓練の実施状況 No.2

単位：箇所

令和4年（2022年）3月31日時点

施設種別	市内の施設数 (総数)	該当施設数 (総数)	避難確保計画		避難訓練		備考	
			作成	未作成	実施	未実施		
児童福祉施設	保育所	46	11	7	4	8	3	児童部 子育て政策室 保育幼稚園室 (認可外保育施設のみ福祉指導 監査室)
	小規模・事業所内保育事業所	46	23	5	18	1	22	
	認可外保育施設	37	14	10	4	13	1	
	認定こども園	20	6	4	2	1	5	
	児童厚生施設（児童会館・児童センター）	12	4	4	0	4	0	

社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況 No.1

単位：箇所

令和4年（2022年）3月31日時点

施設種別	市内の施設数 (総数)	回答施設数 (総数)	非常災害対策計画		避難訓練		備考	
			作成	未作成	実施	未実施		
高齢者福祉施設	特別養護老人ホーム	16	16	16	0	15	1	福祉部 福祉指導監査室
	地域密着型特別養護老人ホーム	6	6	6	0	6	0	
	介護老人保健施設	7	7	7	0	7	0	
	軽費老人ホーム	3	3	3	0	3	0	
	有料老人ホーム	50	50	47	3	42	8	
	認知症対応型共同生活介護事業所	18	18	17	1	15	3	
	小規模多機能型居宅介護事業所	8	8	8	0	8	0	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2	2	1	1	2	0	
	短期入所生活介護事業所	21	21	21	0	20	1	
	通所介護事業所	48	48	44	4	40	8	
	地域密着型通所介護事業所	49	49	45	4	43	6	
	通所リハビリテーション	7	7	7	0	7	0	
認知症対応型通所介護事業所	8	8	8	0	8	0		
障がい者福祉施設等	障がい者支援施設（入所施設）	2	2	2	0	2	0	
	通所型障がい福祉サービス事業所	82	82	75	7	75	7	
	短期入所	9	9	9	0	8	1	
	共同生活援助（グループホーム）	28	28	18	10	21	7	
	障がい児通所支援事業所	75	75	69	6	64	11	

社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況 No.2

単位：箇所

令和4年（2022年）3月31日時点

施設種別	市内の施設数 (総数)	回答施設数 (総数)	非常災害対策計画		避難訓練		備考	
			作成	未作成	実施	未実施		
児童福祉施設	保育所	46	46	41	5	46	0	児童部 子育て政策室 保育幼稚園室 (認可外保育施設のみ福祉指導 監査室)
	小規模・事業所内保育事業所	46	46	44	2	46	0	
	認可外保育施設	37	37	34	3	36	1	
	認定こども園	12	12	12	0	12	0	
	児童厚生施設（児童会館・児童センター）	12	12	12	0	12	0	

令和3年度(2021年度)認知症に関する事業の実績及び決算額 No.1

<介護保険特別会計>

	事業名	対 象	内 容	実績	決算額	
1	認知症サポーター養成事業	市内在住・在勤・在学の方・市内の企業・団体等	大阪府等による研修を受講した「キャラバン・メイト」を講師として、認知症サポーター養成講座を開催する。 市主催講座の他、市内の企業・団体等にも開催を呼び掛けている。 認知症サポーターやキャラバン・メイトに対してフォローアップ研修を実施している。	開催回数:32回 延受講者数:528人	679,411円	
2	認知症高齢者見守り事業	徘徊高齢者SOSネットワーク	市内に住所を有する者のうち、徘徊するおそれがある認知症等の者でいずれかに該当する者 (1)認知症の確定診断が出ている者 (2)認知症高齢者の日常自立度がⅡa以上の者 (3)今後、認知症の医療受診を検討している者 (4)その他市長が必要と認める者	利用者の衣服や持ち物等にステッカーを張り付け、行方不明になった際に発見者がステッカーの情報を活用することで、家族等と直接連絡をとり、身元確認及び保護を行う。 また、専用アプリにより家族等から検索依頼ができ、市民や民間事業者等が検索に協力できる。	延申請者数126人 アプリダウンロード数 6,147件 検索依頼件数(アプリ) 223件 ID転送通報件数 109件	579,300円
3		徘徊高齢者家族支援サービス	市内在住のおおむね65歳以上の徘徊のみられる認知症の高齢者の同居家族	家族に徘徊高齢者位置検索システム専用端末機及び専用充電器等を貸し出し、端末機を徘徊高齢者に携帯させることにより、徘徊高齢者が行方不明になったときに、端末機を利用した位置検索システムにより徘徊高齢者の現在位置を特定する。	延利用者数:344人	549,639円
4		認知症地域サポート	地域住民(連合自治会)、民生・児童委員、地区福祉委員、地区福祉委員、高齢者支援事業者、吹田警察署、吹田市消防本部、小学校、社会福祉協議会、認知症サポーター、医療機関、地域包括支援センター等	地域において地域住民(民生・児童委員、地区福祉委員、高齢者支援事業者含む)とともに実行委員会を設置し、認知症サポーターの養成や地域で高齢者を支える人たちのネットワークづくりに取り組む。 認知症の人や家族の立場に立った支援を考える具体的取組として、徘徊高齢者役の人を探して声をかける「徘徊高齢者検索模擬訓練」を実施し、事業の取組について報告会を行う。	なし	0円

令和3年度(2021年度)認知症に関する事業の実績及び決算額 No.2

<介護保険特別会計>

事業名		対 象	内 容	実 績	決 算 額
5	認知症初期集中支援推進	市内在住の40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で、次のいずれかの基準に該当する者。 (1)適切な医療サービス及び介護サービスを受けていない者 (2)医療サービス又は介護サービスを受けているが認知症による行動又は心理症状が顕著であるため、その対応が困難である者	認知症が疑われる人、認知症の人やその家族に対して、支援チーム員(医療系及び介護系専門職)が訪問し、専門的な知識・技能を有する医師の助言を受けながら、適切な医療・介護サービスにつなげる等安定した在宅生活を送るための支援を行う。 認知症初期集中支援チーム委託先:(医)協和会	支援実施件数:66件 (うち新規支援実施件数:39件) 訪問回数:324回 チーム員会議:43回	10,276,000円
6	認知症施策推進事業	認知症地域支援・ケア向上 市民、介護保険事業者・医療機関等関係機関	認知症に対する医療又は介護に係る専門的知識及び在宅ケアの実務・相談業務の経験のある専門職である認知症地域支援推進員を配置し、認知症に係る関係機関同士のネットワーク構築、ケア関係者の対応力向上等認知症の人や家族を地域で支える地域づくりのための支援を行う。 具体的な取組の一つとして、地域の団体等が自主的に運営等を行っている認知症カフェの周知や、運営に関する後方支援を行う。 認知症地域支援・ケア向上事業委託先:(福)燦愛会	認知症ケアパス 5,000部作成 吹田市認知症総合支援業務委託事業者選定等委員会:1回 認知症カフェ:22か所	6,654,000円

令和3年度（2021年度）第8期吹田健やか年輪プランの進捗状況

(地域包括ケアシステム構築のロードマップ指標の内、想定事業量を設定しているもの)

NO.	項目	当初見込み	実績	当初見込みを下回った要因
1	高齢者生きがい活動センター利用者数	53,826人	27,555人	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、令和3年(2021年)4月12日から8月4日まで休館していたため。
2	シルバー人材センター会員数	2,245人	1,921人	コロナ禍の影響による会員の更新控えに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、入会説明会の定員や開催回数の削減を行ったため。
3	高齢者支援事業者との連携による見守り体制づくり協力事業者数(年度末実績)	676事業者	735事業所	—
4	ひろばde体操実施箇所数	13か所	17か所	—
5	いきいき百歳体操活動支援実施グループ数	195グループ	155グループ	コロナ禍の影響により活動中止から再開したグループへの継続支援や、休止中のグループへの再開支援に注力したため。
6	いきいき百歳体操参加者数(活動支援1回目)	2,800人	2,117人	
7	介護予防推進員 活動者数	187人	137人	コロナ禍の影響により、介護予防推進員養成講座の定員を縮小した上に、参加申込が低迷したため。
8	ケアプランのケース検討数	48ケース	47ケース	事例提供者が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり、検討を辞退したため。
9	認知症サポーター養成講座受講者数(年度末累積)	28,190人	27,434人	コロナ禍の影響により、講座開催回数が減少し、講座における定員も縮小しているため。
10	みまもりあいアプリダウンロード数	8,615件	6,147件	コロナ禍の影響により、認知症サポーター養成講座の開催回数の減少、定員縮小により、周知する機会が減少したため。

令和3年度（2021年度）介護人材確保に係る事業実績一覧 No.1

1 高齢福祉室所管分（介護人材確保事業）

（1）介護資格取得支援

	研修種別	事業所数	修了者数	決算額
ア	介護職員初任者研修	15か所	22人	729,000円
イ	介護福祉士実務者研修	14か所	24人	1,308,000円
ウ	合計		46人	2,037,000円

（2）就職面接会等

	内容	開催日	開催場所	参加者数	決算額
エ	介護の仕事魅力発信セミナー（ハローワーク淀川との共催）	令和3年（2021年）9月27日	千里山コミュニティセンター	26人	—
オ	介護の仕事魅力発信セミナー（JOBナビすいたとの共催）	令和4年（2022年）3月9日	市立勤労者会館	8人	—
カキ	吹田市合同就職面接会（ハローワーク淀川との共催）	令和3年（2021年）10月5日	ハローワーク淀川	18人	—
		令和4年（2022年）3月10日	市立勤労者会館	20人	—
ク	介護業界就職セミナー（ハローワーク淀川との共催）	令和4年（2022年）3月3日	ハローワーク淀川	28人	—
ケ	介護助手に係る就職説明会・相談会（大阪府との共催）	令和3年（2021年）11月10日	市立勤労者会館	31人	—

（3）研修実施

	内容	研修期間	開催場所	参加者数	決算額
コ	潜在介護福祉士等（未就職の有資格者）向けの再就業支援に係る研修（大阪府との共催）	5日間 （令和3年（2021年）8月4日、18日、26日、9月1日、8日）	岸部市民センター	4人	—

（4）介護の仕事の魅力発信

	内容	実施時期	実施場所	対象者	決算額
サ	啓発冊子（マンガ）の配架（1,222冊）	令和3年（2021年）11月	市立小学校	児童	—
シ	PR動画紹介カードの配付（9,510枚）	令和3年（2021年）11月	市立中学校	生徒・教職員	—
ス	市役所本庁におけるPR動画の放映	令和3年（2021年）10月から 令和4年（2022年）1月まで	市役所本庁	市民	—
セ	成人祭におけるPR動画の放映	令和4年（2022年）1月	パナソニックスタジアム吹田	新成人	—
ソ	市報すいたへの特集記事「訪問介護のしごと」の掲載	令和4年（2022年）2月	—	市民	—

令和3年度（2021年度）介護人材確保に係る事業実績一覧 No. 2

2 障がい福祉室所管分（障害福祉サービス等人材確保・養成事業）

（1）障害福祉サービス等資格取得支援

	研修種別	事業所数	修了者数	決算額
ア	行動援護従業者養成研修	7か所	29人	725,000円
イ	強度行動障害支援者養成研修	2か所	5人	20,000円
ウ	喀痰吸引等研修（第1号・第2号）	1か所	1人	61,966円
エ	喀痰吸引等研修（第3号）	4か所	11人	165,500円
オ	同行援護従業者養成研修	4か所	13人	141,400円
カ	移動支援従業者養成研修	5か所	18人	131,800円
キ	合計		77人	1,245,666円

（2）障害福祉分野のICT導入支援

	実施内容	事業所数	決算額
ク	ICT導入に係る費用の補助	12か所	8,923,000円
ケ	合計		8,923,000円

（3）障害福祉分野におけるロボット等導入支援

	実施内容	事業所数	決算額
コ	介護ロボット等導入に係る費用の補助	4か所	2,112,000円
カ	合計		2,112,000円

（4）福祉・介護職員処遇改善加算等取得支援

	実施内容	事業所数	決算額
シ	処遇改善加算等取得促進に係る研修・相談	21か所	129,000円
ス	合計		129,000円

バリアフリー吹田市民会議 過去3年間の開催状況

開催年度	開催日	案件	所管室課
令和元年度（2019年度）	2月3日	吹田市北千里小学校跡地複合施設整備事業について	地域教育部まなびの支援課 中央図書館 児童部子育て支援課
令和2年度（2020年度）	依頼案件なし		
令和3年度（2021年度）	6月9日	桃山公園及び江坂公園の魅力向上事業について	土木部公園みどり室 地域教育部中央図書館
	8月26日	吹三地区公民館及び高齢者いこいの間の建替えについて	地域教育部まなびの支援課 福祉部高齢福祉室

令和3年度（2021年度）障がい者グループホーム整備等の実績

補助種別	法人数	整備箇所数	定員数合計	決算額
施設整備補助	3法人	5か所	20人	4,175,000円

※施設整備補助を受けずに新たに開設した事業所はありません。

令和3年度（2021年度）障がい者相談支援事業の実績

【委託料】

(単位：円)

地域 年度	J R以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里ニュータウン・ 阪大・万博	合計
令和3年度 (2021年度)	14,422,099	14,422,099	15,891,245	15,891,245	14,422,099	14,422,099	89,470,886
令和2年度 (2020年度)	14,294,713	14,294,713	15,763,859	15,763,859	14,294,713	14,294,713	88,706,570

【相談件数】

(単位：件)

地域 年度	J R以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里ニュータウン・ 阪大・万博	合計
令和3年度 (2021年度)	2,498	2,968	744	701	4,292	3,360	14,563
令和2年度 (2020年度)	1,289	4,755	564	748	4,247	2,979	14,582

健康医療部資料

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
健康医療	1～3	過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指導事項	浜川			
健康医療	4～5	市主体で健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧	浜川			
健康医療	6～7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（健康医療部所管分）	高村			
健康医療	8～10	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業の一覧	小北	玉井		
健康医療	11	過去3年間の妊娠・出産包括支援事業の利用実績及び事業概要	浜川	馬場	木村	
健康医療	12～15	吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画の進捗状況	小北			
健康医療	16	令和3年度（2021年度）吹田市災害時救急医療器具等整備事業等補助金の内訳及び実績	木村			
健康医療	17	令和3年度（2021年度）保健所職員の配置経過	玉井			
健康医療	18	平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度)定期予防接種及び新型コロナウイルスワクチン接種件数	小北			

過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指導事項 No.1

(単位:件)

項目		年度	令和元年度 ^{※1} (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	主な指導事項等	室課 ^{※2}
喫煙設備設置施設等	施設数 ^{※3}					・市民等からの通報に基づき、喫煙禁止場所における喫煙、喫煙器具、設備等の設置について指導	健康まちづくり室
	実地指導件数			9	7		
	指導件数			25	21		
特定給食施設等	施設数 ^{※3}			230	232	・栄養管理に関する適切な実施について、電話等による助言・支援を実施	健康まちづくり室
	実地指導件数			0	0		
	指導件数			0	0		
食品販売店	施設数 ^{※3}					・健康増進法第65条(誇大表示の禁止)に違反する表示・広告等について指導	健康まちづくり室
	実地指導件数			1	1		
	指導件数			1	1		
医療機関 (病院・診療所等)	施設数 ^{※3}			570	583	・医療法上の手続 ・院内掲示 ・平面図と院内標記の相違 ・院内感染対策	保健医療室 【保健医療総務室】
	立入検査件数			54	51		
	指導件数			41	113		
施術所	施設数 ^{※3}			477	490	・広告指導	保健医療室 【保健医療総務室】
	立入検査件数			33	36		
	指導件数			8	13		
歯科技工所	施設数 ^{※3}			49	49	・必要な設備の不備	保健医療室 【保健医療総務室】
	立入検査件数			7	1		
	指導件数			3	1		

過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指導事項 No.2

(単位:件)

項目		年度	令和元年度 ^{※1} (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	主な指導事項等	室課 ^{※2}
薬事関係施設 (薬局、店舗販売業 等)	許可・登録件数 ^{※3}			721	737	・掲示事項 ・構造設備の不備 ・譲渡手続の不備	保健医療室 【保健医療総務室】
	立入検査件数			124	120		
	指導件数			21	17		
旧食品衛生法に基 づく許可を要する営 業施設	許可件数 ^{※3}			4,879	3,852	・食品表示法に基づいた食品表示をする ・10℃以下で保存する食品は10℃以下の 冷蔵庫で保存販売する ・厨房内が不衛生のため清掃する ・加熱不十分な鶏肉の提供を控える	衛生管理課
	立入検査件数			1,196	455		
	指導件数			44	31		
改正食品衛生法に 基づく許可を要する 営業施設 ^{※4}	許可件数 ^{※3}				704	・HACCPに沿った衛生管理を実施する ・厨房内の手洗い設備を再汚染防止構造 にする	衛生管理課
	立入検査件数				740		
	指導件数				232		
改正食品衛生法に 基づく届出を要する 営業施設 ^{※4}	届出件数 ^{※3}				1,490	・食品表示法に基づいた食品表示をする ・10℃以下で保存する食品は10℃以下の 冷蔵庫で保存販売する	衛生管理課
	立入検査件数				55		
	指導件数				9		
営業関係施設 (理・美容所、旅館 業、公衆浴場等)	許可・届出件数 ^{※3}			950	982	・変更事項に係る変更届を提出する	衛生管理課
	立入検査件数			81	81		
	指導件数			4	11		
水道関係施設 (専用水道、簡易専 用水道等)	確認・届出件数 ^{※3}		2,955	2,940	2,635	・専用水道施設について、健康診断結果 の保存、受水槽周りの除草、防虫網の修 繕をする ・簡易専用水道施設について、法定検査 結果による不適事項の改善をする	衛生管理課
	立入検査件数		45	20	13		
	指導件数		143	121	116		

過去3年間の指導監査、立入検査、実地指導等の詳細及び実施による指導事項 No.3

(単位:件)

項目	年度	令和元年度 ^{※1} (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	主な指導事項等	室課 ^{※2}
建築物衛生関係施設	届出件数 ^{※3}		135	136	・空気環境の二酸化炭素濃度について、基準(1,000ppm以下)に適合するよう対策を講じる ・空気環境の相対湿度について、基準(40%以上70%以下)に適合するよう留意する	衛生管理課
	立入検査件数		1	4		
	指導件数		66	65		
その他環境衛生施設 (プール、住宅宿泊事業等)	許可・届出件数 ^{※3}		60	61	・プールの排水口等の網・格子等の欠損や変形がないこと、それらを固定しているねじ・ボルト等の欠落、変形などがないこと等を使用終了時にも確認し、記録する	衛生管理課
	立入検査件数		4	17		
	指導件数		13	20		
精神科病院	病院数 ^{※3}		2	2	・入院患者の人権尊重を基本とした適正な医療の提供と処遇について指導	地域保健課
	実地指導件数		2	2		
	指導件数		8	11		

※1 令和元年度(2019年度)は水道関係施設以外は大阪府が実施

※2 室課欄の【 】内は現在の担当部署

※3 各年度末時点

※4 食品衛生法は令和3年(2021年)6月1日に改正(営業届出制度が創設)

市主体で健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧 No.1

取組	取組内容	取組実績 (参加者数等)	決算額(円)	実施及び 他の連携主体	所管室課
健都レールサイド公園及び 健都ライブラリー指定管理 者による各種イベント・プロ グラム	健都ライブラリーと健都レールサイド公園を指定管理者が一体的に管理運営し、民間のノウハウを生かした運動プログラムや健康づくりイベントを継続的に実施するとともに、年2回の大型イベントを開催。また、体組成計の測定結果を踏まえた健康相談等も実施。	教室・イベント等 1,099回 参加者 9,706人（うち大型 イベント参加者延べ2,064人 含む）	32,979,000	吹田市、健都パーク ライフ創造パートナ ーズ（指定管理者）	健康まちづくり室
データヘルスの推進	(1)"健都"循環器病予防プロジェクト 健康診査を受診し「吹田市健診受診者を対象とした心不全の予後因子に関する長期追跡研究」に同意された方に、心不全リスクスコアとBNP検査で、心不全のリスクを予測する。また、リスクに応じた心不全予防の介入及びその効果検証を行うもの。 心不全の予防医療の推進に向けて、吹田市と、国立循環器病研究センター、吹田市医師会が、令和2年(2020年)10月に覚書を締結し、連携・協力して推進。 ※心不全のリスクスコアとBNP検査によるスクリーニングは、令和2年（2020年）11月から令和4年(2022年)10月末まで。追跡研究は30年間を予定。	(1) 介入研究参加者 19,375人 (2) 集団保健指導 17回 587人 (3) 個別保健指導 285人 (4) 介護事業所スタッフ研修 36人受講（WEB）	9,526,655	吹田市、国立循環 器病研究センター、 吹田市医師会	保健センター 【成人保健課】
	(2) 子供と保護者の健康支援プロジェクト 本市保有の乳幼児健診情報と学校健診情報を匿名化した上で、国立循環器病研究センター及び大阪大学に提供し、一体的分析により、子供の健康課題の見える化を図る。市職員の理解を深めるため研修を2回実施。 子供と保護者の健康増進を目指して、吹田市、国立循環器病研究センター、大阪大学が令和3年(2021年)6月に覚書を締結し、共同研究を実施。	健康情報の分析により、学齢 期の体格は乳幼児期の生活習 慣が関連している等の子供の 健康課題の見える化を図る。	—	吹田市、国立循環 器病研究センター、 大阪大学	健康まちづくり室
	(3) 都市部地域住民を対象とした心不全と認知症コホート研究（吹田研究 NEXT） 都市部地域住民を対象に循環器病の追跡研究として、国立循環器病研究センターが心不全と認知症に関する臨床診断に加え、感覚器（聴覚、視覚、嗅覚と歯科、生活習慣等）の調査・研究について、一部地域在住の65歳以上を対象に実施。 令和3年(2021年)7月に吹田市と国立循環器病研究センターが締結した覚書に基づき、吹田市は研究協力機関として、研究参加への案内発送、研究同意者の健診結果や医療レセプト等を提供。※研究期間は30年間。	研究参加者 278人	138,096 (歳入額 138,096)	吹田市、国立循環 器病研究センター	健康まちづくり室

所管室課欄の【 】内は現在の担当部署

市主体で健都において実施した健康寿命延伸に向けた取組一覧 No.2

取組	取組内容	取組実績 (参加者数等)	決算額(円)	実施及び 他の連携主体	所管室課
産学官民共創の仕組み	企業・研究機関・大学等が集う産学連携の仕組み「健都共創フォーラム」を立ち上げ、テーマ別に研究会（運動マネジメント研究会、オーラルヘルス研究会等）を進めながら、実証事業の実施に向けて検討。 LINEを活用し、市民の健康づくりをサポートしながら、企業・研究機関の製品・サービスの社会実装をサポートする取組である「健都ヘルスサポーター」を令和4年（2022年）3月に立ち上げ、会員向けの実証事業を実施。	フォーラム参加者 2回 339人 研究会参加者 4回 125人 実証事業参加者 1回 135人	14,410,000 (歳入額 4,611,200)	吹田市、国立循環器病研究センター、大阪府、摂津市等	健康まちづくり室
吹田フレイル予防ネット	急性脳卒中発症後、介護保険サービスが不要な自宅退院患者の活動量、筋力、QOLの向上を図ることを目的とした地域連携システム。 国立循環器病研究センターから脳卒中軽症退院患者の情報提供を受け、吹田市、地域包括支援センターが支援を行うもの。 ※ 令和3年(2021年)11月開始 モデル圏域：片山・岸部地域	65歳未満 3件 65歳以上 3件	—	吹田市、国立循環器病研究センター、地域包括支援センター	高齢福祉室、保健センター 【成人保健課】

所管室課欄の【 】内は現在の担当部署

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（健康医療部所管分）No.1

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価	事業置き換え
						国庫支出金	府支出金	E 交付金 充当額	F 一般財源				
1	PCR検査促進補助事業	保健医療室 【保健医療総務室】	①PCR検査件数の拡充や結果判定までの短縮を図る ②地域外来・検査センターを設置し、PCR検査を実施する病院に補助金を交付（3千円/検体） ③地域外来・検査センターを設置している病院	1,800,000	1,617,000	0	0	0	1,617,000	89.8%	補助金	①地域外来検査センター設置病院（2箇所）に対し、補助金を交付。 ②自院での検査を促進することで、検査結果が早期に判明でき、時間的なロスの軽減につながった。	
2	検体回収センター運営補助事業	地域保健課	①市内のPCR検査の促進を図るため、吹田市新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者を支援 ②吹田市新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者の運営経費を補助 ③吹田市新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者	5,535,000	4,776,000	0	0	0	4,776,000	86.3%	補助金	①市内医療機関で採取した検体を回収する検体回収センターを市内に1箇所設置。 ②市内の医療機関からの検体を集約し、検査機関に依頼することにより、検査数の増加及び検査の迅速化が行われ、検査体制の強化を図ることができた。	
3	自宅療養者等医療提供事業	保健医療室 【保健医療総務室】	①新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供（往診、健康観察等） ②医療提供協力金、健康観察業務委託料 ③自宅療養者の往診等を行う病院、診療所、訪問看護ステーション等	9,797,380	9,175,880	0	0	0	9,175,880	93.7%	報償費 7,569,880 委託料 1,606,000	①自宅療養者への往診190件、電話・オンライン診療1,142件、訪問看護54件に対する協力金を交付。自宅療養者への訪問看護師による健康観察を48件実施。 ②自宅療養者への往診体制及び自宅療養者の状態悪化を適切かつ早期に把握し、必要な診療や入院等へつなぐ体制の確保が図られた。	
4	保健センター等感染防止対策事業	健康まちづくり室 保健センター 【母子保健課】 保健医療室 【保健医療総務室】	①保健センター等における感染症対策 ②感染症対策に必要な備品等を購入するための経費 ③地方公共団体	1,550,000	1,033,494	0	0	0	1,033,494	66.7%	消耗品費 486,640 備品購入費 546,854	①保健センター等にアクリルパネル110枚、自動検温器4台を購入。 ②アクリルパネル等の設置により、職場内での感染防止につながった。	

所管室課欄の【 】内は現在の担当部署

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業に関する取組の一覧（健康医療部所管分）No.2

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 予算現額	B 決算額	C				G (B/A) 執行率	事業経費内訳	効果検証 ①効果（具体的に数値等を記載） ②評価	事業置き換え
						国庫支出金	府支出金	交付金充当額	一般財源				
5	入院待機ステーション設置運営事業	保健医療室 【保健医療総務室】	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等において、状態が悪化し入院が必要と判断された場合、入院先が決まるまでの間、医療機関との連携のもとで酸素投与等をしながら一時的に待機する場所を設置 ②入院待機ステーション設置運営に係る経費 ③地方公共団体	56,494,990	54,389,151	0	13,000,000	0	41,389,151	96.3%	消耗品費 201,234 食糧費 3,703 修繕料 244,200 通信運搬費 50,115 委託料 26,859,203 使用料及び賃借料 19,607,346 備品購入費 7,423,350	①協力医療機関のコンテナ内に24時間体制の入院待機ステーションを5床設置。ロジ担当1名、救急救命士3名、看護師1名の体制で、入院先決定までの間、酸素投与及び経過観察を実施。 ②一般救急への影響を軽減し、病院前の救急医療体制の維持が図られた。	
6	庁舎等感染防止対策事業	保健医療室 【保健医療総務室】	①保健所における感染症対策 ②セミセルフレジの導入に係る経費 ③地方公共団体	1,000,000	976,800	0	0	0	976,800	97.7%	備品購入費	①保健所にセミセルフレジを設置。 ②保健所における感染防止につながった。	
7	母子保健衛生費補助金	保健センター 【母子保健課】	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、強い不安や基礎疾患を有する妊婦に出産前のPCR検査費用を助成。感染した妊産婦に訪問・電話等による退院後の支援を実施。 ②PCR検査費用の補助金、寄り添い型支援委託料 ③地方公共団体	11,160,000	3,664,950	1,832,000	0	0	1,832,950	32.8%	補助金	①延べ184件のPCR検査費用を助成。感染した妊婦への訪問等の支援は利用実績なし。 ②強い不安や基礎疾患を有する妊婦にPCR検査費用を助成することで、出産に向けて不安の軽減を図ることができた。	
8	地域医療推進事業	保健医療室 【健康まちづくり室】	①経営状況が悪化している豊能広域こども急病センター（豊能地域4市2町により設立）への支援 ②豊能広域こども急病センター管理運営費負担金の不足分 ③豊能広域こども急病センター	13,140,000	13,139,092	0	0	0	13,139,092	100.0%	負担金	①豊能広域こども急病センターに対し、管理運営費負担金を支出。 ②新型コロナウイルス感染症の流行に起因する患者激減による大幅な収入減少に対し、負担金を追加支出することで、センターの事業維持に繋がった。	

所管室課欄の【 】内は現在の担当部署

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業の一覧 No.1

(単位：円)

No	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた 取組経費	執行しなかった額
1	健康まちづくり室	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	スモークフリー推進講演会	取りやめ	30,000	30,000
2	健康まちづくり室	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	地域職域連携推進会議	縮小	40,000	28,000
3	保健センター 【成人保健課】	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	すいた健康サポーターフォローアップ講座	縮小	100,000	20,000
4	保健センター 【成人保健課】	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	産業フェア出展	取りやめ	50,000	50,000
5	保健センター 【成人保健課】	衛生費	保健衛生費	保健事業費	保健推進事業	歯科疾患実態調査	取りやめ	75,506	75,506
6	保健センター 【母子保健課】	衛生費	保健衛生費	母子保健事業費	妊娠・出産包括支援事業	両親教室	縮小	789,420	622,760
7	保健センター 【母子保健課】	衛生費	保健衛生費	母子保健事業費	妊娠・出産包括支援事業	プレママ・産後ママゆったりスペース	縮小	371,280	355,280
8	保健センター 【母子保健課】	衛生費	保健衛生費	母子保健事業費	妊娠・出産包括支援事業	すくすく赤ちゃんクラブ	縮小	119,760	119,760
9	保健センター 【母子保健課】	衛生費	保健衛生費	母子保健事業費	妊娠・出産包括支援事業	子育てサポーター養成研修	取りやめ	13,000	13,000

室課欄の【 】内は現在の担当部署

健康医療部(8)

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業の一覧 No.2

(単位：円)

No	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた 取組経費	執行しなかった額
10	保健センター 【母子保健課】	衛生費	保健衛生費	母子保健事業費	育児支援事業	離乳食講習会	縮小	816,000	374,000
11	保健医療室 【保健医療総務室】	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療推進事業	吹田市地域医療推進市民シンポジウム	取りやめ	227,450	227,450
12	衛生管理課	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	一般事務事業	狂犬病予防集合注射（人件費）	取りやめ	416,712	416,712
13	衛生管理課	衛生費	保健衛生費	予防費	狂犬病予防・動物愛護事業	各種全国大会・研修会	取りやめ	151,000	151,000
14	衛生管理課	衛生費	保健衛生費	生活衛生費	生活衛生事業	各種全国大会・研修会	縮小	581,000	517,680
15	衛生管理課	衛生費	保健衛生費	生活衛生費	生活衛生事業	環境衛生検査等手数料	縮小	17,576,000	12,536,640
16	衛生管理課	衛生費	保健衛生費	生活衛生費	生活衛生事業	環境衛生検査等委託料	縮小	1,914,000	1,595,000
17	地域保健課	衛生費	保健衛生費	保健事業費	精神保健事業	依存症対策関係機関向け研修	取りやめ	80,000	80,000
18	地域保健課	衛生費	保健衛生費	保健事業費	精神保健事業	精神障がい者家族教室	縮小	83,000	53,000

室課欄の【 】内は現在の担当部署

健康医療部(9)

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた取組を取りやめ又は縮小した事業の一覧 No.3

(単位：円)

No	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた 取組経費	執行しなかった額
19	地域保健課	衛生費	保健衛生費	予防費	結核予防事業（感染症対策）	結核患者治療成績評価推進事業	縮小	240,000	120,000
20	地域保健課	衛生費	保健衛生費	予防費	感染症予防事業	H I V等感染症検査事業	縮小	1,242,598	792,352
							合計	24,916,726	18,178,140

過去3年間の妊娠・出産包括支援事業の利用実績及び事業概要

取組内容	取組概要	実績		
		令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
訪問指導	母子の健康の保持増進、乳幼児の健全育成、虐待リスクの高まりの未然防止を図ることを目的に、妊産婦、新生児、未熟児及び乳幼児健診未受診児等を対象に訪問指導を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 延べ訪問件数 (妊産婦) 2,567件 (新生児) 283件 (未熟児) 305件 (乳幼児) 2,230件 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ訪問件数 (妊産婦) 2,501件 (新生児) 318件 (未熟児) 324件 (乳幼児) 2,088件 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ訪問件数 (妊産婦) 2,817件 (新生児) 270件 (未熟児) 406件 (乳幼児) 2,495件
産前・産後サポート	出産や育児に不安を抱える妊産婦を対象に、助産師等の専門職による交流会や相談支援を実施。また、地域で子育てをサポートする子育てサポーターを養成。	<ul style="list-style-type: none"> 助産師継続訪問件数 990件 プレママ産後ママゆったりスペース参加者数 259人 子育てサポーター養成研修(参加者数) 14名 (サポーター登録数) 12名 	<ul style="list-style-type: none"> 助産師継続訪問件数 1,114件 ※ プレママ産後ママゆったりスペース、子育てサポーター養成研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> 助産師継続訪問件数 1,598件 プレママ産後ママゆったりスペース参加者数 15人 ※ 子育てサポーター養成研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
妊婦（両親）教室	妊婦及びその配偶者を対象に、妊娠、分娩、育児、栄養、口腔ケアの知識や技術を習得するための教室を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 延べ受講者数 マタニティ講演会 129人 マタニティヘルス講座 91人 マタニティクッキング 70人 プレパパプレママ教室 815人 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ受講者数 マタニティ講演会 27人 マタニティヘルス講座 中止 マタニティクッキング 中止 プレパパプレママ教室 272人
妊産婦相談支援	専任保健師・助産師が妊産婦の様々な悩み等の把握及び相談を行い、必要な情報提供や支援のコーディネートを実施。	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時等の面接者数 3,556人 プレママ・産後ママ相談件数 1,069件 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時等の面接者数 3,276人 プレママ・産後ママ相談件数 1,640件 	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時等の面接者数 3,428人 プレママ・産後ママ相談件数 1,613件
産後ケア	家族等から十分な家事及び育児等の援助が得られず、育児不安や育児負担がある産婦を対象に、医療機関等に委託し、助産師等専門職による心身のケアや育児のサポート等の支援を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用日数 (宿泊) 393日 (デイ) 63日 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用日数 (宿泊) 352日 (デイ) 121日 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用日数 (宿泊) 477日 (デイ) 208日
産後家事支援	生後6か月未満の乳児を養育し、家族等から十分な家事及び育児等の援助を受けられず、産後の心身の不調等により家事が困難な家庭に対して、訪問介護事業所等に委託し、家事支援・育児の援助を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用件数 1,632件 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用件数 1,301件 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用件数 1,851件
多胎児家庭サポート	生後1年未満の多胎児を養育する世帯を対象に、事業者等に委託し、家事支援、育児の援助及び外出支援を実施。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用件数 82件
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策	不安を抱える妊婦のPCR検査費用（上限20,000円）を助成。	—	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査費用助成件数 418件 	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査費用助成件数 184件

吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画の進捗状況 No.1

保健事業名	目標	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
特定健診未受診者対策・新規対象者対策	実績評価	電話・訪問・文書による勧奨	文書による勧奨 (勧奨実施者2,812人)	未実施	文書による勧奨 (勧奨実施者4,991人)
	成果指標	受診率 52%	45.7%	45.3%	44.5%
特定保健指導実施率の向上 受診勧奨の実施	実績評価	受講勧奨実施率 100%	100%	100%	100%
	成果指標	特定保健指導実施率 60%	16.8%	26.4%	33.8%
糖尿病性腎症重症化予防事業	実績評価	6年間の累積実施者数300人以上 (治療中の方への保健指導/未治療者 受診勧奨)	—	累積 32人 (32人/0人)	累積 464人 (37人/395人)
	成果指標	①HbA1c6.5%以上者の減少 (10.8%以下)	10.8%	10.1%	10.8%
		②新規人工透析者の抑制 (46人以下)	48人	66人	49人
非肥満 血圧・血糖高値者受 診勧奨事業	実績評価	受診勧奨実施率 100%	100%	100%	100%
	成果指標	①HbA1c有所見者の減少 (74.0%以下)	75.1%	69.5%	74.3%
		②未治療でHbA1c高値者(7.0%) の減少(0.3%以下)	0.4%	0.3%	0.3%
		③収縮期血圧有所見者の減少 (4,436人以下)	5,513人	4,755人	4,304人
		④非肥満でⅡ度以上高血圧者の減少 (3.0%以下)	3.9%	3.9%	3.8%
生活習慣病の啓発	実績評価	①健康教室、キャンペーン等の実施	ロコモ予防教室、乳がん啓発、肺がん COPD啓発、みんなの健康展、健都グ リーンウォーク、女性の健康フェスティ バル (合計参加人数6,491人)	ロコモ予防教室、乳がん啓発、がん COPD啓発、みんなの健康展、健都グ リーンウォーク (合計参加人数4,641人)	ロコモ予防教室、国循・摂津市合同市 民公開講座、乳がん啓発、肺がん COPD啓発、フレイル啓発、みんなの 健康展 (合計参加人数4,653人)
		②すいた健康サポーター事業の実施	養成講座、キッズサポーター養成講 座 (合計参加人数434人)	養成講座、キッズサポーター養成講 座、フォローアップ講座・交流会 (合計参加人数447人)	養成講座、キッズサポーター養成講 座、フォローアップ講座・交流会 (合計参加人数225人)
		③健康情報拠点推進事業での啓発活動	イオン吹田店で啓発 (参加人数151人) 情報提供コーナー(1か所)	イオン吹田店で啓発 (参加人数64人) 情報提供コーナー(3か所)	イオン吹田店で啓発 (参加人数233人) 情報提供コーナー(4か所)
		④食育講演会の実施	実施(参加人数196人)	実施(参加人数78人)	実施(参加人数100人)
		⑤胃、肺、大腸がん検診(集団)での 血圧測定の実施	実施(測定数178人)	実施(測定数160人)	実施(測定数102人)
	成果指標	①有所見者数の減少(66,355人以下)	83,144人	68,928人	65,376人
		②特定健診受診率の向上(52%以上)	45.7%	45.3%	44.5%

吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画の進捗状況 No.2

保健事業名	目標		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
特定健診未受診者対策・新規対象者対策	実績評価	電話・訪問・文書による勧奨	文書による勧奨 (勧奨実施者8,573人)	文書による勧奨 (勧奨実施者9,577人)
	成果指標	受診率 52%	40.3%	未確定(速報値は41.4%)
特定保健指導実施率の向上 受診勧奨の実施	実績評価	受講勧奨実施率 100%	100%	100%
	成果指標	特定保健指導実施率 60%	33.0%	未確定
糖尿病性腎症重症化予防事業	実績評価	6年間の累積実施者数300人以上 (治療中の方への保健指導/未治療者 受診勧奨)	累積 1,002人 (31人/507人)	累積 1,537人 (19人/516人)
	成果指標	①HbA1c6.5%以上者の減少 (10.8%以下)	11.8%	11.2%
非肥満 血圧・血糖高値者受 診勧奨事業	成果指標	②新規人工透析者の抑制 (46人以下)	50人	51人
		③収縮期血圧有所見者の減少 (4,436人以下)	4,785人	4,684人
		④非肥満でⅡ度以上高血圧者の減少 (3.0%以下)	3.20%	3.00%
		①HbA1c有所見者の減少 (74.0%以下)	74.6%	73.1%
生活習慣病の啓発	実績評価	①健康教室、キャンペーン等の実施	未実施	市民健康教室、乳がん啓発 (合計参加人数49人)
		②すいた健康サポーター事業の実施	フォローアップ講座 (合計参加人数7人)	養成講座、キッズサポーター養成講 座 (合計参加人数111人)
		③健康情報拠点推進事業での啓発活 動	情報提供コーナー(3か所)	情報提供コーナー(7か所)
		④食育講演会の実施	実施(参加人数34人)	実施(参加親子16組)
		⑤胃、肺、大腸がん検診(集団)での 血圧測定の実施	未実施	測定コーナーのみ設置
	成果指標	①有所見者数の減少(66,355人以下)	52,769人	52,878人
		②特定健診受診率の向上(52%以上)	40.3%	未確定(速報値は41.4%)

吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画の進捗状況 No.3

保健事業名	目標		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
がん検診	実績評価	受診勧奨はがき配布累積枚数	162,412枚	133,991枚	134,901枚	
	成果指標	受診率※1 計算方法を変更 旧方式(新方式)	①胃がん 4.9%	5.9%	5.2%	4.5%
			②肺がん 24.5%	24.2%	21.7%	20.9%
			③大腸がん 30.5%	28.2%	24.2%	22.6%
			④乳がん 50.0%	48.2%	44.1%	41.0%
			⑤子宮がん 50.0%	43.7%	41.1%	39.2%
たばこ対策	実績評価	①禁煙治療費一部助成事業	助成金交付者49人	助成金交付者59人	助成金交付者37人	
		②禁煙相談	465人	392人	377人	
	成果指標	①事業利用者の増加	111人	88人	66人	
		②禁煙相談者の増加(362人以上)	465人	392人	377人	
		③喫煙率の減少 (男性19.3%以下、女性5.0%以下)	男性20.8% 女性6.0%	男性20.6% 女性6.0%	男性20.6% 女性5.7%	
		④COPD認知率の増加(80%以上)	—	—	41.5%	
成人歯科健診	実績評価	①歯と歯ぐきの健康教室の実施	実施(参加人数79人)	実施(参加人数74人)	実施(参加人数274人)	
		②すいた健康サポーター事業の実施	養成講座、キッズサポーター養成講座 (合計参加人数434人)	養成講座、キッズサポーター養成講座、 フォローアップ講座・交流会 (合計参加人数447人)	養成講座、キッズサポーター養成講座、 フォローアップ講座・交流会 (合計参加人数225人)	
		③健康情報拠点推進事業での啓発活動	イオン吹田店で啓発(参加人数151人)、 情報提供コーナー(1か所)	イオン吹田店で啓発(参加人数64人)、 情報提供コーナー(2か所)	イオン吹田店で啓発(参加人数233人)、 情報提供コーナー(3か所)	
		④食育講演会の実施	実施(参加人数196人)	実施(参加人数78人)	実施(参加人数100人)	
		⑤がん検診、30歳代健診受診勧奨に成人 歯科健康診査の案内を掲載	掲載	掲載	掲載	
	成果指標	①受診率の向上	全体 12.2%以上	10.0%	10.3%	10.6%
			60歳未満 7.2%以上	8.3%	9.3%	9.9%
		②4mm以上のポ ケットを有する 人の割合減少	全体 67.6%以下	63.3%	58.6%	61.7%
			35～44歳 56.4%以下	52.9%	50.7%	55.1%
			45～54歳 60.6%以下	59.1%	56.4%	60.2%
30歳代健診診査	実績評価	満30歳の対象者への受診勧奨実施率 100%	100%	100%	100%	
	成果指標	受診率向上(8.9%以上)	8.4%	6.9%	6.2%	

※1 がん検診の受診率 国の示す受診率の算定方法に基づく受診率を用い、令和3年度(2021年度)に国・府の変更に合わせて本市においても変更。令和3年度(2021年度)分以降は新方式のみで計算。

旧方式:対象者数を「市町村人口-(就業者数)-(農林水産業従事者数)」で算出。新方式:対象者数を受診率算出のための「対象年齢の人口」としている。

新方式の受診率を算出する対象年齢については、「40歳～69歳(子宮がん検診については、20歳～69歳)とし、子宮がん・乳がん検診については、2年に1回の算出方式で算出。

胃がん検診については、令和元年度(2019年度)から、胃内視鏡検査の導入にあわせて受診率を算出する対象年齢を「50歳～69歳」とし、2年に1回の算出方法で算出。

吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画の進捗状況 No.4

保健事業名	目標		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
がん検診	実績評価	受診勧奨はがき配布累積枚数	136,198枚	38,990枚	
	成果指標	受診率※1 計算方法を変更 旧方式(新方式)	①胃がん 4.9%	6.6% (3.2%)	- (3.0%)
			②肺がん 24.5%	16.7% (5.9%)	- (6.3%)
			③大腸がん 30.5%	18.5% (6.5%)	- (6.6%)
			④乳がん 50.0%	37.7% (17.7%)	- (17.3%)
		⑤子宮がん 50.0%	37.6% (17.0%)	- (16.5%)	
たばこ対策	実績評価	①禁煙治療費一部助成事業	助成金交付者65人	助成金交付者34人	
		②禁煙相談	110人	94人	
	成果指標	①事業利用者の増加	81人	66人	
		②禁煙相談者の増加(362人以上)	110人	94人	
		③喫煙率の減少 (男性19.3%以下、女性5.0%以下)	男性20.1% 女性5.6%	男性19.1% 女性5.5%	
		④COPD認知率の増加(80%以上)	-	-	
成人歯科健診	実績評価	①歯と歯ぐきの健康教室の実施	実施(参加人数272人)	実施(参加人数11人)	
		②すいた健康サポーター事業の実施	フォローアップ講座 (合計参加人数7人)	養成講座、キッズサポーター養成講座 (合計参加人数111人)	
		③健康情報拠点推進事業での啓発活動	情報提供コーナー(3か所)	情報提供コーナー(7か所)	
		④食育講演会の実施	実施(参加人数34人)	実施(参加親子16組)	
		⑤がん検診、30歳代健診受診勧奨に成人歯科健康診査の案内を掲載	掲載	掲載	
	成果指標	①受診率の向上	全体 12.2%以上	9.6%	9.3%
			60歳未満 7.2%以上	9.1%	8.2%
		②4mm以上のポケットを有する人の割合減少	全体 67.6%以下	60.9%	63.2%
			35～44歳 56.4%以下	52.9%	55.6%
			45～54歳 60.6%以下	60.5%	61.6%
30歳代健診診査	実績評価	満30歳の対象者への受診勧奨実施率100%	100%	100%	
	成果指標	受診率向上(8.9%以上)	5.2%	3.2%	

※1 がん検診の受診率 国の示す受診率の算定方法に基づく受診率を用い、令和3年度(2021年度)に国・府の変更に合わせて本市においても変更。令和3年度(2021年度)分以降は新方式のみで計算。

旧方式: 対象者数を「市町村人口 - ((就業者数) - (農林水産業従事者数))」で算出。新方式: 対象者数を受診率算出のための「対象年齢の人口」としている。

新方式の受診率を算出する対象年齢については、「40歳～69歳(子宮がん検診については、20歳～69歳)とし、子宮がん・乳がん検診については、2年に1回の算出方式で算出。

胃がん検診については、令和元年度(2019年度)から、胃内視鏡検査の導入にあわせて受診率を算出する対象年齢を「50歳～69歳」とし、2年に1回の算出方法で算出。

令和3年度（2021年度）吹田市災害時救急医療器具等整備事業等補助金の内訳及び実績

事業の概要	決算額（円）
災害時の医療救護活動を迅速・適切に行うことを目的に、必要な医療器具等の整備等を行う吹田市医師会に対し、予算の範囲内において、経費の総額の2分の1を乗じた補助金を交付するもの。補助の対象となる事業は、医師会が救急医療バッグ、蘇生器、救急医療バッグ内交換液、災害時及び災害対応を实践する際に必要となる用品を購入し、医師会に所属する医療機関に配備する事業。	613,000

吹田市医師会による令和3年度（2021年度）事業決算

No	品目	決算額（円）
1	救急セット（救急医療バッグ・蘇生器）	104,500
2	救急医療バッグ内交換液	575,652
3	ライト付きソーラーチャージャー	709,500
	合計	1,389,652

令和3年度（2021年度） 保健所職員の配置経過

（単位：人）

所属	職種	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日
保健医療室	一般事務	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	（うち兼務職員）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	保健師	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	（うち兼務職員）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他職種	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	（うち兼務職員）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
会計年度任用職員	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
計		24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
衛生管理課	一般事務	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	（うち兼務職員）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保健師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	（うち兼務職員）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他職種	14	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
	（うち兼務職員）	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
会計年度任用職員	5	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	
計		22	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24
地域保健課	一般事務	11	23	23	21	24	27	23	23	19	19	27	27
	（うち兼務職員）	3	15	13	11	14	17	12	12	9	9	17	17
	保健師	20	24	24	24	24	33	33	33	33	33	33	33
	（うち兼務職員）	0	4	4	4	4	14	14	14	14	14	14	14
	その他職種	6	6	6	6	6	8	6	6	6	6	10	10
	（うち兼務職員）	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	5	5
会計年度任用職員	9	9	10	9	9	9	9	10	10	9	10	10	
計		46	62	63	60	63	77	71	72	68	67	80	80
保健センター	一般事務	23	23	28	38	37	39	33	29	26	27	31	33
	（うち兼務職員）	0	0	4	14	14	16	12	4	1	3	7	9
	保健師	47	47	47	56	56	56	56	47	47	47	47	47
	（うち兼務職員）	1	1	1	10	10	10	10	1	1	1	1	1
	その他職種	5	5	6	8	8	9	8	8	6	5	6	6
	（うち兼務職員）	0	0	1	3	3	4	3	3	1	0	1	1
会計年度任用職員	31	33	34	37	37	39	40	42	42	39	42	43	
計		106	108	115	139	138	143	137	126	121	118	126	129
4室課合計		198	219	227	248	250	268	256	246	237	233	254	257
（うち兼務職員）		9	27	30	49	52	70	58	41	33	34	51	53
（うち会計年度任用職員）		48	51	53	55	55	56	57	60	60	56	60	61

※一般事務職の兼務には、健康医療部次長（保健医療室長兼務）を含む。

※大阪府との併任職員を含む。

平成29年度(2017年度)～令和3年度(2021年度)定期予防接種及び新型コロナウイルスワクチン接種件数

(単位：件)

種類		年度	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
1	BCG		3,256	3,329	3,114	3,074	2,894
2	二種混合(ジフテリア・破傷風)		2,646	2,749	2,650	3,101	2,833
3	4種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)		13,164	13,303	12,369	13,027	11,944
4	日本脳炎		13,116	15,303	14,499	14,952	8,364
5	麻しん風しん		6,887	6,864	6,599	6,878	6,708
6	子宮頸がん予防(HPV)		22	41	107	731	2,595
7	水痘		6,489	6,483	6,353	6,542	6,025
8	インフルエンザ菌b型(ヒブ)		13,047	13,065	11,908	12,926	12,061
9	小児肺炎球菌		13,036	13,079	12,082	12,666	12,037
10	B型肝炎		9,840	9,517	8,802	9,398	8,908
11	ロタウイルス感染症		—	—	—	3,114	7,076
12	高齢者インフルエンザワクチン		39,125	40,032	43,181	64,204	52,574
13	高齢者肺炎球菌ワクチン		9,383	8,399	3,348	3,985	3,469
14	新型コロナウイルスワクチン (12歳以上)	1回目	—	—	—	2,857	290,875
		2回目	—	—	—	469	291,981
		3回目	—	—	—	—	147,974
15	新型コロナウイルスワクチン (小児5歳～11歳)	1回目	—	—	—	—	1,176
		2回目	—	—	—	—	1